

「信用論」の体系的な位置づけについて

早坂啓造

はじめに

- I. 信用論成立史研究の到達点と問題点
- II. 『資本論』第Ⅲ部と『資本論』第Ⅲ部草稿
- III. 『資本論』第Ⅰ・Ⅱ部における信用論への言及
むすび

はじめに

[1] 本稿が主題とする利子・信用論の「体系的な位置づけ」の問題という場合、それが含んでいる諸論点はほぼ次のようなものと考えられる。

1. 1850年代のプランにおける「資本と利子」および「信用としての資本」という構想の設定以降、現行『資本論』第Ⅲ部第5篇にいたる利子・信用論の展開と『資本論』体系編成上の位置づけ変遷の問題——プラン問題を含む——
2. 信用論内部の編成の問題——「利子生み資本」論の完成度の問題、信用制度論との関連、競争論からの展開軸、信用論そのものの展開序列、など——
3. 信用論と恐慌・産業循環論との関連、「資本の過剰」規定の位置づけの問題、産業循環の諸局面の展開の問題
4. 株式資本・諸階級への内在的な上向論理の設定の問題

利子・信用論の本格的展開の場と見られる『資本論』第Ⅲ部第5篇は、現行『資本論』体系の中でも、もっとも完成度の少ない箇所であり、『資本論』第Ⅲ部全体が——『資本論』第Ⅱ部も同様——未完成に終わっていること、また、第Ⅱ・Ⅲ部の執筆順序が逆であること（第Ⅰ部の完成も第Ⅲ部草稿以後）などから来る諸問題が数多く、未解決のまま残されている。『資本論』第Ⅲ部内部に限ったとしても、利潤・競争論次元からの内在的な上向的展開関係なども含めた、未確定の問題が多数存在している。それだけに、論争も多く、「通説」といえるものを摘出することさえも至難な状況にある。

最近ほぼ20年間に、新たなマルクス・エンゲルス全集（MEGA²）の刊行の進展を主軸として、文献考証的な研究とともに、マルクス自身による『資本論』体系構築への歩みをほぼ全貌に近い姿で通観することが可能となって来た。このような状況のもとで、この利子・信用論の次元に関しても、単にその足跡をたどり直してみるというだけにとどまらず、さらに進んで、マルクスが体系構築に込めた体系構想と方法論理を十分に理解・消化した上で、その真意の延長線上でのさらなる展開と、体系の完成をめざすことが求められる、新たな研究段階に入りつつあるといつてよいであろう¹⁾。いうまでもなく、その際には、何よりも先ず、マルクスの一貫

1) 関根猪一郎は、『資本論』第Ⅲ部草稿に基づく研究を、「信用論研究第3期」（関根1995, p.150）として位置づけている。また、この状況を、「これまでの信用論研究の破綻を示唆するもの」と評価する見解（小野1993, p.2）もある。

した体系構築の方法——その全体プランの発展・再編・変化をも含めて——を精確に読み取る慎重さとあわせて、その延長線上に、みずからの積極的体系構想を提起して行く大胆さもまた、大いに必要とされることになる。

本稿は、上述の諸論点のすべてを論じつづることが出来ないけれども、旧稿（早坂1965；1967；1974）の論旨を現地点で受け継ぎつつ、マルクスの利子・信用論成立史の視角から諸論点の概観的な整理と私見の提起を行おうとするものである。

結論を先取りするというならば、次のようになる。現行『資本論』第三部第5篇相当部分は、利子生み資本と信用制度をそれ自体として論ずるにとどまるものではなく、利子・信用論次元として、いいかえれば、資本概念の構造的・発生的上向論理に基づく内在的自己分化と具体化の、利潤・競争論につづくステップとして、とらえようとしたものである。それは、諸資本の相互依存を軸として、共同資本の相互利用によって補強された資本主義的に社会的な蓄積機構を支柱とする資本蓄積運動——恐慌・産業循環を含む——を、総体として措定し、展開する「場」であると受け止められる。『資本論』第三部草稿第5章は、そうしたプラン構想の再編成——資本の個別性次元の第2段階という位置づけ——の具体化に向かう、マルクスの最初の論点提起と整理を行う準備的論稿であった、と。

1. 信用論成立史研究の到達点と問題点

[2] 先ずはじめに、この問題領域の成立史的考察を軸として、その錯綜した膨大な論争諸点にはあまり深入りすることを避け、資本論体系における利子・信用論の総体的な体系的な位置づけに関する主な諸説について、最大公約数といえそうな研究の到達点をたぐり出し、必要なコメントも加えることによって、後段での論議に接続するいくつかの論争点を、あらかじめ粗い形で呈示することにしたい。それはほぼ次のようになる。

1. マルクスは『資本論』体系の構築に本格的に取り組むに先立ち、「ロンドン・ノートⅠ～Ⅷ」（MEGA²Ⅳ/7,8所収）をはじめとする抜粋ノートにおいて、エネルギーに信用・景気循環の諸現象を観察・研究し、信用諸理論についての批判的研究や論評を行なった。ここでは恐慌と信用との関連に注目しながら、銀行学派の受容を通して、通貨と資本〔貨幣資本〕との区別、貨幣恐慌、さらに事実上の「貨幣資本と現実資本」の関連につながる問題にも言及している（八柳1982, 1989；飯田1986, pp.42-44；鎌倉1990, pp.206-214）。
2. 『経済学批判要綱』（『1857-1858年草稿』）の序説では、「経済学の篇別構成」として、「第2、ブルジョア社会の内的編成…資本・賃労働・土地所有。…3大階級。これらの階級間の交換・流通・信用制度（私的）」（Gr., S.28；MEGA²Ⅱ/1.1., S.43）というプランが呈示されている。これはマルクスの最初の体系プランといえる。
3. 『経済学批判要綱』（『1857-1858年草稿』）では、ダリモンの銀行改革論への論評にはじまり、信用諸関係の現存生産関係に基づく必然性を強調する（伊藤誠1973, p.114）中で、貨幣がたんに貨幣としてではなく、資本として、すなわち社会的諸関係の結晶として捉えられることを指摘して、そこから価値・商品への下向的追究と資本関係の本質の追究とへ進んでいる。
4. 『経済学批判要綱』（『1857-1858年草稿』）におけるヘーゲルの「普遍性—特殊性—個別性」概念²⁾に依拠した最初の2つのプランでは、「資本と利子」は「Ⅰ. 普遍性」の「(3)資本の個

2) Allgemeinheit-Besonderheit-Einzelheit。以下、本稿では時にA-B-Eと略称する場合もある。

別性³⁾に属し、他方、信用は「Ⅲ. 個別性」(E)の「(1)信用としての資本」に位置づけられるという分裂した形になっており、しかも、「資本一般」[ここでは事実上「I. 普遍性(A)」]に厳格に限定された体系構築の枠組みが貫かれていた。マルクスにおける利子・信用論の体系構想の足跡の中には、このような二様の体系整理の流れ(A(e)とE)があることが、ほぼ確認されている(深町1971 p.120; 大谷1985b, pp.248-257)。

5. したがって『経済学批判要綱』での取り上げは、「資本と利子」あるいは「利子生み資本」に限られ、「信用」への言及は補足的・断片的なものにとどまった(伊藤誠1973, p.127; 大谷1985b, p.253)。

「利子のところでは二つのことが考察されるべきである。第一に、利子と利潤とへの利潤の分割(イギリス人はこれら両者を合わせて、総利潤 gross profit と呼ぶ)。…第二に、資本そのものが商品となる、…資本が、他のすべての商品と同様に、その価格を需要供給にあわせること、…つまり需要供給が利率を規定する」(Gr., S.734; MEGA² II/1.2., S.714)、また、「貨幣資本家と産業資本家とが二つの特殊的な階級を形成しうるのは、ただ、利潤が収入の二つの枝に分離していくことができるからでしかない。」(同)。これらの叙述の中には、利子が利潤規定の派生的形態であること、そこでは、剰余価値の利潤と利子への分裂が展開のキイとなっていることが示されている。また、「重要なことは、利子と利潤とが、資本の二つの連関を表現しているということである。特殊形態としては、利子生み資本は、労働に対立しているのではなく、利潤生み資本に対立している」(Gr., S.736; MEGA² II/1.2., S.716)として、すでに資本の分裂——それは事実上プランの「I. 普遍性」の「(3)資本の個別性」(A(e))の規定の土俵からはみ出す「Ⅲ. 個別性」(E)、すなわち多数諸資本の現存だけでなく資本そのもののいわば質的分化が主題となっていることを示唆している——を内包していることにも注目していることがわかる。

6. しかし、「I. 普遍性」の枠内で「資本と利子」を一般的に規定しようとする限りでは、マルクスは「利潤をもたらす資本は、現実の資本であり、自己を再生産すると同時に自己を累加しつつあるものとして措定された価値であり、しかも、同じままにとどまる前提として、自己によって措定された剰余価値としての自己自身から区別されている。これにたいして利子をもたらす資本は、利潤をもたらす資本の純粋に抽象的な形態である」(Gr., S.761; MEGA² II/1.2., S.738)、「資本が、その価値に応じて…利潤をもたらすものとして措定されていることによって、商品[貨幣としての]が…資本として流通にはいる[すなわち]資本が資本として商品になる」(同)といった、きわめて抽象的な、思弁的というに近い規定にとどまっている。

さらに、マルクス自身によって「利子と利潤」という索引標題をつけられた叙述部分では、すでに5で述べたことに加えて、2つの特殊な階級(貨幣資本家と産業資本家)のあいだの関係は、「剰余価値の利潤と利子とへの分割」を「前提」(Gr., S.735; MEGA² II/1.2., S.715)していると、その論理的先後関係を明言している。しかし、この場合は、「I. 普遍性」の中の「(3)資本の個別性」(A(e))の枠内での言及という、『要綱』段階の制約のもとにあったことを銘記しておかねばならない。「現象から分離された本質の段階」(大谷1985b, p.264)という性格づけは、その意味で正当である。

3) 「I. 普遍性(A)」の内部での「資本の普遍性[一般性]——資本の特殊性——資本の個別性」という区分のなかの一つであり、本稿ではさきのA-B-Eと区別するためにa-b-eと表す場合もある。すなわち、「資本と利子」はA(e)に属するというように表す。

7. 他方、「信用の基本規定」に関するマルクスの言及がみられるが、それは「資本の必然的傾向としての流通時間のない流通」ないし「流通時間の止揚」(Gr., S.551-552; MEGA² II/1.2., S.543)と、「資本所有の量的制限の打破」(同)の2つであるとされ、信用関係における節約の契機と集中の契機の統一的把握(川合 1974, p.3)として、多くの論者に援用されることとなった(飯田 1971, p.55; 深町 1971, pp.125-131 ほか)⁴⁾。この諸見解では、信用制度が資本の流通過程から直接展開されるのではなく、個別的諸資本の競争を媒介として、全体性の土俵のもとで展開されねばならないことが重視されている(深町 1971, p.120; 飯田 1971, p.28; 伊藤誠 1973, p.120 ほか)。とりわけ、「前提されている再生産過程における運動から出発して信用の諸形態を措定していく」こと、そこでの「〈特有な諸制限〉…を止揚する〈資本の諸形態〉として信用の諸形態が措定されていく」(深町 1985, p.14)という体系的な方法視角の呈示がある。だが、問題はその展開の構造的・発生的上向論理のあり方をどう捉えるかにある⁵⁾。
8. さらに重要なことは、「ブルジョア経済においては、利子は利潤によって規定されており、利潤の一部分にすぎない。したがって利潤は、そこから一部分が利子として分岐できるだけの大きさでなければならない。歴史的には逆である。」(Gr., S.735; MEGA² II/1.2., S.715)というように、歴史と論理との峻別の必要が認識されていることである。また、マルクスは、シュトルヒ批判を通して、「資本によって直接に措定された、つまり資本の本性から特有のものとして生じる、流通の形態等々を…貨幣、商業階層等々と一緒にたにすること」(Gr., S.564-565; MEGA² II/1.2., S.554-555)を戒め、ここでも論理と歴史的発展との峻別による理解の必要を強調している。
9. 『1861-1863 草稿』(『剰余価値学説史』を含む)では、マルクスは「資本と利潤」を、静態的「資本の個別性」(A (e)) 視角からの「一般的」措定にとどまらず、「多数資本」・「競争」——『要綱』では「II. 特殊性」(B)のひとつとして位置づけられていた——の導入によって動態的に、利潤論との有機的統一のもとに捉える必要性を自覚するにいたった。すなわち利潤率均等化・市場価値・市場価格・超過利潤・利潤率の傾向的低下等の措定に向かったが、それと対応して、「資本蓄積論」などととも「資本と利子」および「信用としての資本」もまた、同じ体系的な方法上の転回を求められることになった(飯田 1971, p.62; 大谷 1985b, p.259 ほか)。すなわち「信用においてこそ、全資本家階級の資本が各部門に対して、この資本家の資本所有に比例してではなく、その生産の需要に比例して使用に委ねられる」(MEW26 II, S.208; MEGA² II/3.3., S.858)という「個々の資本の対立」から共同へ、資本主義的社会的な次元展開が、「諸資本の競争から信用としての資本へのうるわしい移行」(同)の内容であることが、方向づけられた。この転回には、「経済表」の提起を通して、再生産表式論につながる2大資本部門の分化と相互関係を措定する事実上の「資本の特殊性次元」(B)が定置されたこと(早坂 1975a,b; 1976a 参照)が対応しており、その結果として、競争・信用を「資本の個別性次元」(E)⁶⁾に位置づける方向がほぼ確立されたとい

4) 関根は、この「新しい信用論」(川合「二つの信用論」)を「信用論研究第2期」(関根 1995, p.149)としている。

5) 関根は、信用論の上向論的方法に基づく研究として、宇野学派的タイプと「新しい信用論」タイプを挙げている(関根 1995, p.148,149)が、プランに込められたマルクスの体系構想とそれを貫く方法論理の再編と充実の方向に沿ってそれを緻密化し、構造的・発生的上向論理として一貫した姿でそれを完成させて行くという方法見地からいえば、両者とも「上向的」とは必ずしもいえないと考えられる。本稿の行論、および早坂 1983 ほかを参照。

6) この次元内部の小次元ないし段階をさらに序列づけるために、本稿では利潤・競争論=E(1)、利子・信用論=E(2)、株式資本・諸段階=E(3)として表すこともある。

うことが出来る。

10. それと関連して、『要綱』では言及にとどまっていた貨幣取扱業が、ここでは「利子生み資本と結びつけて」（大谷 1985b, p.262）論じられていることが注目される。そこでは、「遊休資本」、「不生産的資本」を「利子生み資本に転化」（MEGA² II /3.5, S.1576）させる機能が、貨幣取扱業に対応させられている。そして利子生み資本と同義で用いられている「貨幣資本」の「需給を調整し、それを集中している媒介者」（MEGA² II /3.5, S.1578）が貨幣取扱業だと見ているのである（大谷, 同）。これは、のちの銀行資本あるいは貨幣市場の役割そのものともいえるが、それは、実際に、『資本論』第Ⅲ部草稿では「銀行業者の業務」（MEW25, S.416；MEGA² II /4.2, S.471）に集約して位置づけられることになった。
11. しかし、それはともかく、『1861-1863 草稿』においては、利子と信用との関連づけについては、取りあえずは、それぞれ別々に、概念の整備や諸現象・諸論争の論評などからの下向的アプローチが行われるという段階にあった。「信用はわれわれの計画の範囲外」との留保が繰り返されているのもそのためであったといえよう。だが他面、同時に信用論の展開についての重要と思われる言及がなされた。

すなわち、「利子は利潤を直接に前提するのであって、剰余価値を直接に前提するのではない」（MEW26Ⅲ, S.451；MEGA² II /3.4., S.1458）と。この指摘は、利潤と競争とが不可分のものとして統一的に展開されるようになれば、それを前提として、またそれと方法上も一貫性をもって対応し合う形で、信用との関わりのもとで利子が分化して行くという、同様の統一的な展開にならざるをえないのだとの、次元的な上向展開の方向をも、示唆しているといえる。

また、「[貨幣市場では]生産資本が…階級の共同資本 *gemeinsames Kapital der Klasse* として…重みからみて、資本に対する需要において、立ち現われるのである。他方、貨幣資本…は、それが共同要素 *gemeinsames Element* として、その特殊な充用には無関心に、…資本家階級のあいだに、それぞれの特殊な部面の生産上の要求に応じて配分される…」（MEW26Ⅲ, S.456-457；MEGA² II /3.4., S.1463）という指摘がある。これは、「特殊な部面の競争はここではなくなる」（同）という指摘ともあわせて、信用が競争の止揚[ないし、より精確には部分的止揚と競争の上向的特殊化]を伴いつつ、資本家階級の共同の利害に対応する運動として、つまりは資本主義的に社会化された蓄積機構の運動として展開されるのだ、ということを示唆している（大谷 1985b, p.261）。
12. なお、『1861-1863 草稿』の「再生産過程における貨幣の還流運動」を中心に、貸付可能貨幣資本と、貨幣の諸形態と、資本循環の一形態である貨幣資本とを区別することに努力が向けられていたこと（飯田 1983, p.77 参照）も、きわめて重要である。この努力は、『資本論』第Ⅲ部草稿——とりわけノート「混乱」における抜粋と評注——においても継続されており、それはまた、信用諸関係におけるカテゴリーの構造的・発生的上向論理に即した次元序列づけとも結びついて、体系編成と位置づけのための基礎作業の一環をなしているといえよう。
13. 1865年の『資本論』全3部の草稿執筆段階にいたって、「資本一般」=「I. 普遍性[一般性]」、つまり A (a-b-e) という構成が大きく再編される方向に向かったこと、とりわけ、「〈多数諸資本〉捨象…[の]方法を捨て、…内在的法則の一般的現象諸形態…を取り入れ」という方向に向かったこと（大谷 1985b, p.265）が何よりの変化だといえる。しかし、その変化が、体系的方法としてどのように捉えられるべきものであるのかは、必ずしも明確ではない。

14. このような認識に基づくならば、現行『資本論』第Ⅲ部の第5篇の編成の当否、およびその完成度をどう評価するかについて、急速に再吟味への流れが強まりつつあるように見える（大谷 1985, 不破 1996 (10) ほか）ことは、成立史的研究の資料的拡充と深化からの当然の帰結といえよう。しかし他方、第 21-24 章はほぼ完成している、という認識（大谷 1988 ほか）が依然として圧倒的⁷⁾であり、また完成を前提とした全否定に近い批判も宇野派から提起されている（宇野 1962 ほか、鎌倉 1990）。また、第 25 章以下のマルクスによる信用制度の正面からの取り上げは、成立史上はじめての試みであり、それだけに完成度はいっそう低い。最近の『資本論』第Ⅲ部草稿の公刊（MEGA²Ⅱ/4.2）によって、ようやくその研究が本格化しつつある段階である。それらを含め、項をあらためて取り上げたい。
15. 『資本論』第Ⅰ・Ⅱ部での信用論に関するマルクスの言及を、利子・信用論成立史の視角から跡づける試みは、第Ⅱ部第1稿についての僅かな考察がある（飯田 1983, pp.77-78; 1994, p12 注13）だけで、これまでほとんどまったくなされてはいない。
16. このような体系編成上の大幅な変化と充実の方向に沿った成立過程を背景とした場合に、「現実の恐慌は、資本主義的生産の現実的運動、競争と信用からのみ説明することができる」（MEW26-2,S.513; MEGA²Ⅱ/3.3,S.1132）というマルクスの叙述をどう受けとめ、恐慌の必然性をどこでどのように具体的に指定して展開すべきなのか、という問題があらためて提起される。『資本論』は「資本一般」の範囲を対象としているにすぎないのだから、それは『資本論』を超えた領域においてなされねばならないという論定は、もはや通用しなくなりつつあるといえる。そこで、競争論・信用論の『資本論』への編入部分と「残された領域」への「両極分解」という理解を前提としても、なお、さらに「恐慌の必然性」は後者に属するという見地（松岡 1993, p.145 ほか）と、拡大された「資本一般」（A' (A-B-E)）の枠内においてとする見地（宇野 1953, 早坂 1965,1967, 飯田 1971 ほか）と、さらには、競争・信用次元以前に「恐慌の必然性の基礎的論定」がなされ、「〈競争および信用〉の論理段階での産業循環の過程分析」が、それに「確定性を…与え」（富塚 1962, p.165）る役割を担うのだ、という見地が鼎立している。

[3] 以上の整理は、ほとんどが『資本論』成立史に関わる諸草稿におけるマルクスの利子および信用への論及の事実の指摘にとどまるものであり、それらの評価および利子・信用論としての体系的位置づけに関しては、鋭い見解の対立・鼎立があって、決着がつけられないままであることが、この分野の特徴といってよいほどである。やや立ち入って見よう。

2) について。——このことと関連して、次のような体系的な方法への評価がある。すなわち「当初ヘーゲルの概念発展の論理にもとづき、一般（普遍）、特殊、個別と分けられていたといわれるものが、(a)~(b)の四つに変更されたことの原因が何であるか、しかし、プランの変遷からすると、この変化は、序説の経済学の方法に則ったものと解してよいであろう。また両プランが根本的な変化を示していないとすれば、もともとマルクスはヘーゲル的な論理展開を重視せずに、序説の上向法をそれに適用したにすぎないであろう」（飯田 1971, p.16）と。これは、つづいて登場したマルクスの別のプラン（[2] の 4 参照）との異同、相関、優劣関係に関わる論争点と

7) 大谷（1988）は、『資本論』第Ⅲ部草稿第5章の第1の部分（現行『資本論』第Ⅲ部第5篇第21-24章）を「〈資本一般〉を締め括る」ものとしての「完成した資本」、第2の部分（同第25-35章）を「6部プランの〈資本〉の部を締め括る位置にあった〈貨幣市場〉ないし〈貨幣市場としての資本〉に対応する」（同 p.10）として、そのまま肯定的に位置づけて通説にしたがっており、それを過渡的なもの、さらに再編整序されるべきもの、両者を有機的に統一すべきものとは見ていない。

なる。私見では、「経済学的方法」と「ヘーゲル的な論理」（構造的・発生的上向論理の骨格を A-B-E 編成として示したもの）とは必ずしも対立するものではなく、むしろ後者が経済学的諸カテゴリーの内容把握の進展につれて流動化する「内的紐帯」の再編の方法的支えとなり、また体系構想を揺さぶってより緻密な体系構築へと導いて行く、いわば自己批判的深化と整序を推進する主軸の役割を、一貫して果たしたものと捉えている（早坂 1996, pp.79-81 参照）。

7 について。——「資本の必然的傾向は、流通時間をもたない流通」だとする叙述に先立って、「[流通時間は生産費用に属するのではなく]個別的諸資本の相互計算 [清算 Abrechnung] のさいに考慮される一つの項目 item」だと述べ、さらにその理由として「諸資本は剰余価値をある一般的な比率でおたがいに分配しあうから」（Gr., S.551；MEGA² II/1.2., S.542）だとの説明がある。これは、「資本の必然的傾向」が、たしかに資本の一般的本性であるとはいえ、流過程を一般的に論ずる箇所直接に指定されるのではなく、少なくとも個別的諸資本が登場している競争の次元、ないしはそれ以降で問題となることを示唆している。しかし、それがいかにして、またどのような条件のもとで現実化するのかは、述べられていない。これに対しては、それは「信用の必然性の基礎」ではあるが、そこから直接導出されるものではなく、「個別的諸資本から区別」された資本 [共同的資本] の指定によって果されるのであって、そのことを「量的制限の打破」として指摘したのだとする批判がある（伊藤武 1980, pp.6-8）。この批判自体と、プランに即した体系的位置づけの再確認の主張、競争論から信用論への展開という方向づけ、および、再生産過程との関連の強調など、基本的には正当といえる点があるが、全体として現行『資本論』の構成の全面的肯定を基調としていること、競争から信用への上向の道筋が提示されていないこと、信用の側からの積極的・攪乱的作用の面がほとんど無視されている点など、疑問点が多い。また、対照的に、「流通時間のない流通」と「資本所有の量的制限の打破」は、結局は資本主義の「自己〈止揚〉」に直結する構想にはかならなかったとする批判的解釈もある（鎌倉 1990, pp.233-234, 236）。この批判は、信用論をもっぱら流通メカニズムとしてとらえており、資本主義的に社会化された実体を含む蓄積機構の、全体としての展開次元とは見ない流通形態論的見地と結びついたものである。

先取りしていえば、個別的諸資本が、競争 (E(1)) を通して、より高い利潤率の個別的な実現に狂奔する過程が展開され、その帰結が利潤率の傾向的低下という、資本にとっての根底的な限界・制限に逢着する地点で、はじめてその克服の方向の一つとして流通時間・流通費の縮減による「マイナスのマイナス」への志向が、ひとつの強制として、内在的論理に基づいて作用し、次元的にさらに一段特殊化された信用論次元 (E(2)) での相互依存と競争を展開することになるのだといえよう。『経済学批判要綱』の地点では、マルクスはそこまでの具体的体系構想を持っていたとはいえない。

7・8 について。——以上のような『経済学批判要綱』における利子・信用論の理解に関して、鎌倉孝夫の「『要綱』全体の方法視角、論理の性格をふまえた上で、課題にせまるといふ分析はほとんどない」（鎌倉 1990, p.245）という批判がある。その批判は、利子・信用論に関する「基本規定」が、なお未成熟な体系の枠組みと、内在的展開の明確な筋立ての未確定という制約のもとにあることを無視して、マルクスの断片的な覚書の言及をそのまま機械的に絶対化してしまうことへの警告である限りでは、正当なものといえよう。しかし、それは、のちにマルクス自身が追究していくはずの、A-B-E 編成を貫く厳格な体系的方法の一方における貫徹と、それに基づく他方における 2 つの「個別性」次元 (A (e) と E) の有機的な内在的統一、という方向の認識が欠落しているという指摘であるはずなのだが、そうではなく、逆にそのように見る観点

を「平板」(鎌倉 1990, p.251) と見る⁸⁾のであって、この批判が「形態を主体とする論理への方法論的転換」(同)の未確立という、宇野型流通形態史観への強引な誘導を意図したものである限りは、方向違いというほかはない。

9) について。——マルクスの意図が、「競争における多数諸資本の対立を止揚するものとしての、またあらゆる可能的資本を個別的な独立的な諸資本が意のままに要求しうる諸資本の関係としての信用を…競争の一段上の論理段階において規定す」(飯田 1971, p.62) するという点にあったことは、間違いのないことといえるが、それは、飯田のいうような、『『要綱』における信用の基本規定の具体的展開』や「このさいの競争が…部門間の競争」(同)に限定されるのではなく、資本概念全体の——「全体性」の土俵のもとでの——自己分化による構造的・発生的上向論理から帰結する、新たな次元全体の措定——そこでの運動の態様としては、「傾向的」運動次元から「循環的」運動次元への具体化が同時に進行する——に関わるものであることが銘記されねばならない。

10) について。——とはいえ、それは同時に「貨幣取引業の発展に結びついて」(MEW25, S.415; MEGA² II/4.2, S.471) いるともされており、『1861-1863 草稿』段階からみてきわめて機能が狭められ、存立根拠の薄弱となった貨幣取扱業が、そのまま存続している。そこには、後にも(本稿の [6] で) 検討するように、信用関係の歴史的生成と先行的存在に強く結びついた、論理の遡行的模索という性格が色濃く反映されていたと見ることも出来る。そうだとすれば、信用関係の生成過程を、利子生み資本や銀行資本の措定と有機的に統一して展開出来るようになれば、貨幣取扱業という銀行資本に先行する特殊資本——それは事実上、ますます歴史的な性格を帯びてくる——ではなく、それに代えて、再生産過程の中で生成する遊休貨幣の結合による「能動化」(本稿 [5], [6] および [21] 参照) の論理として、構造的・発生的上向論理の首尾一貫したプロセスの中に位置づけることも可能になるのではないかと考えられるからである⁹⁾。それは、別稿(未公開)における利子・信用論の積極的構築の問題につながって行く(さし当りは早坂 1974a 参照)。

13) について。——私見によれば、マルクスが、プランの A-B-E 構成の内容を「I. 普遍性」の「(1), (2), (3)」へ有機的に組み込むこと、あるいはむしろ逆に、A (a-b-e) を A' (A-B-E) として拡大して内容を重ね合わせる形で有機的に両者を統一して行くこと、によって、全体として資本概念のカテゴリーの次元的具体化と、資本の運動機構の同様に次元的な具体化との、一体的展開を達成する方向に向かったのだと見るのだが、このような基本的把握は、その理解の一つの方向を呈示したものである(早坂 1974; 1983)。ただ、マルクス自身にとっても、この転換は、なおかなり動揺的であって、『資本論』第 III 部草稿 [および現行『資本論』第 III 部] において、

8) これは、直接には伊藤誠への批判の評言であるが、そこにある『要綱』から『剰余価値学説史』・『資本論』への「方法的発展」を「〈資本一般〉から〈諸資本の競争〉を取り入れる方法」への変化したものととらえることは「すでに『要綱』の〈資本 II 特殊性〉において方法的に示されたことを、〈I 一般性〉の中で説くという叙述の進化を指摘しているにすぎ」(同) ないという「批判」は、伊藤だけに向けられたものではない。この「発展」がもつ体系的・方法上の構造的・発生的上向論理としての首尾一貫化という、質的發展・進化の意義を理解しないことの方が「平板」の誹りをまめかれないように思われる。

9) 『『資本論』第 III 部では読み取ることのできない重要な視点』(大谷 1985b, p.263) という問題提起を、私なりに受け止めてみたものである。「貨幣取扱資本」というカテゴリーは、利子・信用論の有機的統一に基づく体系論理の整序の進展にしたがって、遊休貨幣の商品化を端緒とする再生産過程からの信用関係生成過程の中に吸収されて消滅して行く、過渡的なカテゴリーと見たい。本稿 [6] をも参照。

諸資本の運動過程を通して諸カテゴリーが指定されるという構造的・発生的上向論理が、曲がりなりにも貫徹していることが読み取れるのは、利潤・競争論(E(1))¹⁰⁾の次元までであるといえそうである(早坂1976a-c; 1978; 1983)。

14について。——『資本論』体系への信用論の編入については、「利子生み資本についても、それをその概念に一致するかぎりでの具体的な現象形態にまで展開することによって、その一般的認識を完結する必要があったから」(大谷1985b, p.269)との評価がある。これは大筋では正当といえるが、それがさらに内容上の編成にまでどのように貫徹されているのか、また貫徹されるべきなのか、という問題の追究が、今後の重要な課題となろう。いわば、A(e)とEとの有機的統一として、利潤・競争論(E(1))につづく次元(E(2))として位置づけ、その上で内容的にも再編を果たすという課題である。

15について。——『資本論』第Ⅲ部を『資本論』体系成立史の一ステップと見る見地がいっそう強固になりつつある時点では、それに続く現行『資本論』第Ⅰ部と第Ⅱ部草稿とについても、このような取り扱いは不可避となろう。とりわけ、これらの領域で、利子・信用論に関して、『資本論』第Ⅲ部を超える何らかの言及が見られるかどうか、また、それはどのような進展なのか、を吟味することは、マルクス自身による最終的な体系編成への挑戦であるだけに、重要な意義をもつものといえよう。『資本論』第Ⅱ部草稿としての公刊に先立つ時点ゆえ、不完全なものであるとはいえ、後段([21])で立ち入ってみることにしたい。

16について。——恐慌・産業循環論の資本論体系における位置づけ、信用論と恐慌論との関連、あるいはむしろ、積極的にいえば、利子・信用論次元における複数論理コースを持つ「資本の過剰」の定置を主軸とした恐慌・産業循環の必然性の指定、およびその具体的展開、というテーマについては、私見では、この次元の体系的な位置づけと内容の再構成という課題にとってまさに「画竜点睛」部分をなすものといえるのだが、それ自体が膨大な紙幅を要すると思われるので、独立の別稿での課題としたい¹¹⁾。

II. 『資本論』第Ⅲ部と『資本論』第Ⅲ部草稿

[4] これまでに概観したところからも明らかなように、『資本論』第Ⅲ部もまた、ここでは信用論成立史の一ステップとして位置づけて吟味し、そのより完成された編成を展望するという取り扱いをせざるをえない。

これまで長期にわたって、『資本論』第Ⅲ部第5篇を完成した体系と認め、その前提に立って叙述の構成、論述の内容をそのまま全肯定的に評価しようとする主流の見解が存在したことは、ある意味ではやむをえないことであったといえる。他方、同じくこの部分を「ほぼ完成」とした上で、マルクスの所論を「誤り」、「混乱」と決めつけて、ほぼ全面的に否定する批判として、宇野弘蔵とその追随者の信用論があった。しかし、本稿冒頭で述べたように、『資本論』第Ⅲ部草稿の紹介・公刊とともに、それらは急速に再考を迫られることになりつつある。では、

10) 『資本論』第Ⅲ部の全体の体系編成を資本の個別性次元(E)と見て、さらにその内部を「利潤・競争論」、「利子・信用論」、「株式資本・諸段級論」の3小次元編成とする私見を呈示した(早坂1974; 1983ほか参照)。それに対応して、本稿では各小次元をE(1), E(2), E(3)と表すことがある。

11) さし当りは、旧諸稿(早坂1965; 1974a)参照。ただし、新稿では、「資本の過剰」の内容の拡充再編を踏まえて、「資本の過剰」にいたる「選択的必然性」の複数コースの展開として、大幅に内容を変えるとともに、産業循環論を指定するつもりである。

いかなる体系的法規準にしたがって、どのように再編されねばならないのだろうか。そうした点に踏み込んだ見解呈示は、まだなされているとはいえ、再解釈のいくつかの方向が出されているにすぎない。

とりわけ、現行『資本論』第Ⅲ部第5篇第25-35章に相当する草稿「5」の部分については、「文字どおりの初稿」（不破1996(1)p.149）との評価のもとに「この篇の全体的組み立ての理解には、〈読者の裁量にまかされている部分はかなり大きく残されている〉」（同(1)p.158）という見解が新しく登場した。ただし、「利子生み資本」論の部分はやはり「本格的に仕上げられていた」（同(1)p.152）という評価である。

しかし、構造的・発生的上向論理としての体系編成の筋立てからいえば、たとえば、「利子生み資本」カテゴリーをとって見た場合、利潤・競争論の帰結である平均利潤率の成立から、ただちにすべての貨幣が平均利潤率を生むという属性を新たに付加されて、一律に商品化する可能性を、上向論理として無条件に与えられるわけではない。それはむしろ、信用関係の一定の生成・展開の後に、結果として、また順次に、一定の条件のもとに付加されて生成する属性であるはずである。マルクスは、それを知らなかったのでもなく、誤ってこのカテゴリーを出発点としたのでもなく、逆に、体系の整序のために、ひとまず結果から出発して下向的に探究する道をとったものといえよう。競争論の帰結は、利潤率の傾向的低下であり、個別的諸資本はそれからの脱出、利潤率上昇への積極的・消極的方向を模索することを強要される地点に立っている¹²⁾。こうした視角から、いまや、全体系的構想を踏まえた、思い切った徹底的吟味が要請される地点に立っていると思うのである。

ところで、『資本論』第Ⅲ部「第5篇の草稿の完成度の低さ」（浜野1985, p.2）にもかかわらず、マルクスの「信用論の基礎理論」[第21-24章]の完成度がひじょうに高い（同p.4）という評価は、どのような意味においてのことであろうか。また、その評価は正当といえるだろうか。誤りを怖れず、正面からこの再吟味に取り組んで見ることにしよう。

まず、現行『資本論』第Ⅲ部の第V篇第21-24章に相当する叙述部分の性格と位置づけとを簡単に吟味してみよう。

[5] 第21章では、「完成した平均利潤率」を前提とし、それを「追加的使用価値」として、貨幣の商品化および資本としての商品化が行われるという規定から出発している。そこでは、産業利潤と商業利潤の区別を超えた無差別な平均利潤の措定という意味では前章との連続性を示しているものの、その商品化自体を、競争論次元の到達点から出発して、構造的・発生的上向論理に基づいて措定しようとの問題意識は、ここではいまだ登場していない。また、「貨幣の商品化」と「資本の商品化」とを区別していながら、両者を無造作に等置していて、それらを諸資本の運動過程の中で立体的・多層的に分化させて位置づけ、順次に措定しようという問題意識も、まだ現れてはいない。それは、すでに（[2]の13, 14で）見たように、成立史的にいっ

12) 逢坂充の「諸資本の競争と信用論」の関係づけは、「利潤論のうちへ、競争論をとりこむ」ことで「〈信用〉規定をより一層積極的に展開する可能性」（飯田1971, p.62）が獲得されたという正当なマルクス理解を継承しているが、その積極的見解は、「〈競争と信用〉の展開は、一方で〈再生産と競争〉の問題であり、他方同時に〈再生産と信用〉の問題としても高次に考察されねばならぬもの」（逢坂1974, p.24）という並列的などらえ方の呈示であり、その「解答」は、「利子生み資本論が三位一体範式の批判という構成上の位置にあるなかで、じつは信用論の一層の展開が再生産過程の動態と競争の関係をとおして試みられねばならぬ」（同p.50）ことだ、という、ほとんど同義反復に終わって、「競争」→「信用」という上向的展開の問題意識はまったく窺えない。

て、2つのプラン上の系譜——「資本と利子」(A (e)) および「信用としての資本」(E) ——の有機的統一に基づく体系的再編成という正面からの課題設定が、この信用論次元にまでは及んでいないことが明かである。それは、信用制度やそれに関連した諸カテゴリー・諸規定・諸運動形態と、それらの間の内的紐帯の探究と整理、構造的・発生的上向論理に基づく序列づけ、さらには次元全体を貫く資本総体の循環運動としての措定や、その運動過程の具体的特性の確認、等々の思考処理が、緒についたばかりで、いまだ十分に熟してはいなかったことが、最大の理由であったといえよう。また、これまでの成立史的考察から読み取れるように、古典派や信用諸学説にみられるカテゴリーの混乱や理論・政策の誤りを批判的に吟味し、再構築するという、きわめて重要ではあるがやや技術的ともいえる、学説史的作業に忙殺されていたという事情も、加味されよう。貨幣・貨幣資本・貨幣財産等々から区別された利子生み資本 [ないし *monied capital*] の抽出そのものが、学説批判としても、マルクス自身のカテゴリー整理にとっても、重要な意義を持っていたといえる (大谷 1985b; 川波 1995 ほか参照)。

この「資本としての商品」という規定や、その「使用価値の代価」としての「利子」という規定は、さし当たり、きわめて外面的・現象的な規定であって、マルクスはその「自然的公正」への批判から、問題への下向的アプローチを進めているように見える。また、そのG-G'という流通形式の比較による規定は、いっそう外面的である。売買と貸付との違いや、その貸付・還流運動の独自性や、資本としての譲渡は剰余価値を生む能力の譲渡だとの規定も、いまだ内的必然性を通して措定された規定だとはいえない。

ここではたしかに、「資本と利潤」規定にみられた資本の個別性認識——「概念の自己自身への還帰」、「自分に関係する否定または規定性」と同時に、「概念の喪失」(加藤ほか『ヘーゲル事典』pp.166-167) という意味での外面化・物神化を含む——の延長線上にある「個別性」(A (e)) の一層の進展と外面化が、「資本の資本としての商品化」という形で階層的に措定されているといえないわけではないが、それは、すでに利潤・競争論に関しては、体系的な方法上の再編として、自己批判的に乗り越えられているのに対し、ここではまだ思弁的であって、諸資本の具体的運動過程による媒介を欠いているという意味で、未成熟な、図式的な序列呈示にとどまっているといわざるをえない。「資本の総過程論」が、具体的普遍 [個別への分化を含む総体] (島崎『ヘーゲル用語事典』p.128) としての「資本の個別性次元」(E (2)) と見られねばならないのは、その意味においてである。以前に ([2] の9の注で) 指摘した『資本論』第Ⅱ部第3篇の「資本の特殊性次元」(B) としての整序、そこから『資本論』第Ⅲ部への構造的・発生的上向論理による積極的構築と接続 (早坂 1975 参照)、『資本論』第Ⅲ部第1-3篇相当部分の利潤・競争論次元 (E (1)) としての整序と充実 (早坂 1983 参照)、「資本の過剰」規定の整序と再定置 (とりあえず早坂 1965 参照)、といった、マルクスの初心の体系的な方法に即した再編を果たして行く作業と対応させつつ、この第5篇の根底的再編も、その延長線上に進められねばならないものと考えられる所以である。

「貨幣 [が] …資本として機能するという [追加的] 使用価値を受け取り、「可能的資本」として「貨幣は商品に」なり、「資本として商品になる」(MEW25,S.351; MEGA²Ⅱ/4.2, S.412) とマルクスが述べる場合、貨幣は、いかなる場合にも資本になりうるというのではなく、一定の条件・過程をへて、貨幣片 (その現存量・遊休期間等々からみて断片として分断されている貨幣) が結合され、「能動化」(本稿 [7], [21] 参照) されてはじめて、可能的資本に生成し、商品に生成せねばならない。その過程を問うのが、信用論の構造的・発生的上向論理による展開に他ならない。当初プランの2つの「個別性」(A (e) と E) の有機的統一というマルクス自身の再編の方向が、まさにこのような体系的な方法の貫徹を意味していたといえる。

さらに、宇野弘蔵らがマルクス批判の対象としている、「貨幣資本家の外的前提」の方法上の錯乱という問題がある。たしかにマルクスは「機能資本」、「機能資本家」、「資本の所有者」、「貨幣の所有者」(MEW25,S.351-352; MEGA² II/4.2, S.412-413)、「貸し手すなわち貨幣資本家」(MEW 25,S.356; MEGA² II/4.2, S.417)といった用語を随所に使用している。しかし、すぐ後に〔8〕で見ると、この使用法からただちに、ここでカテゴリーとして指定された自立的存在としての「貨幣資本家」を、マルクスが意味しているとはいえないということである。まして、宇野らがここに貨幣資本家階級と機能資本家階級——自己資本を持たないでもっぱら他人資本を利用して増殖する資本家の一群——を読み込み、その上で、それを再生産過程の外部からの持ち込みによるマルクスの方法上の混乱だと誇張して非難する(宇野 1962 ほか)のは、まったく当たらない。むしろ、社会的に集中された遊休貨幣のいない手を象徴的に示す単純化であって、しかもそれは、繰り返し指摘したように、信用論次元でのカテゴリーと過程との有機的統一を果たす以前の、下向的アプローチ段階におけるいわば「作業仮説」的な設定にすぎないことが明らかであるといえよう。

[6] それでは、このような、遊休貨幣片の存在から出発して、その結合、「能動化」、可能的資本としての「遊休貨幣の商品化」、…という構造的・発生的上向論理の貫徹のためには、どのような問題を解決しなければならないのだろうか。第1の問題点として、一歩さかのぼって、現行『資本論』第Ⅲ部の第19章に位置づけられた「貨幣取扱資本」——それは前に(本稿 [2] の10で)見たように『1861-1863 草稿』で登場したのだが——との関連を吟味しておかねばならない。ここでマルクスは、「産業資本…[および]商品取扱資本の流過程で…貨幣が行なう純粋に技術的な諸運動」が「独立して一つの特殊な資本の機能」となると述べ、それを「貨幣取引資本」と規定している(MEW25,S.327; MEGA² II/4.2, S.387)。またその機能が「流通費」としての「労働」の「短縮」(MEW25,S.328; MEGA² II/4.2, S.388)効果を結びつけてもいる。しかし、その説明内容は、多く歴史的事実関係に基づく技術処理——出納・決済・貨幣保管・両替・地金取引、等々——に傾き、資本の運動から派生する「潜勢的貨幣資本」または「遊休資本 unbeschäftigtes Kapital」(同)をも含めて、それらの「技術的操作」が「分業」によって「資本家階級全体のため[の]一つの部類の担当者…[による]専有の機能」(同)となるとしているのだが、同時に、「貨幣取引業の発端から」「貸借の機能や信用の取引が結びついていた」(MEW 25,S.332; MEGA² II/4.2, S.391)とも述べて、歴史的にも信用関係と貨幣取引業が不可分であったことを認識しており、「信用制度から切り離したものとしては、…貨幣流通の技術…に関係があるだけ」(MEW25,S.334; MEGA² II/4.2, S.388)であって、再生産過程にとって本質的に重要な、またここでは利潤率の傾向的低下の脅威を乗り越えるような、価値増殖の増進にも、価値実現とその加速化にも、何ら結びついていないという点で、「商品取引業から本質的に区別」(同)されると見てもいいのである。にもかかわらず、マルクスはなぜここであえて貨幣取扱資本を取り上げたのだろうか。

私見によれば、マルクスは、信用論展開の前提として、何らかの貨幣集積の想定を現実化して、あらかじめ設定しておく必要を感じていたのではないかと考えられる。あるいはむしろ、商品取扱資本との外見的同型性から同列に扱うことを、逆に否定するための覚書的叙述であったのではないかとさえ推定される。いずれにせよ、事実上の銀行資本から信用業務を捨象して抽出した abstrahieren と見える、この貨幣取扱資本が、一定の利潤を資本家相互の利潤分与によって獲得出来るような存立基盤は、きわめて薄弱であり、資本間の分業としてこの資本が分化する必然性の根拠は、皆無に近いといえるほどである。むしろ、構造的・発生的上向論理か

らみれば、信用機構や銀行資本の成立を前提とした上で、その派生的機能として行われた貨幣取扱業務が、産業資本の流通費削減にも結果として追加的效果をもたらす、とした方が、首尾一貫したものとなろう。マルクスの試行錯誤の足跡と見たい。

私見では、銀行業者の重要な機能である「すべての貨幣の貸し手の代表者」、かつ「すべての貸し手にたいして借り手を集中する」(MEW25,S.416; MEGA²II/4.2, S.471)という機能が、本源的には、銀行資本によってではなく、より基本的な信用関係の構造的・発生的な端緒——競争論からの向上地点——において、まず産業資本の再生産過程の内部で与えられ、銀行資本は、むしろそれを前提として成立し、その機能を集中・全面化するものと、マルクスが捉えようとしていたためではないかと推定している。

だが、問題は残る。マルクスは、ここで貨幣取扱資本が取り扱うさまざまな姿の貨幣を、ほぼ網羅的に取り上げ、それらが資本の「総再生産過程の一契機」として存在し、運動するとともに、「流通過程の必然的な沈澱物」(MEW25,S.332-333; MEGA²II/4.2, S.392)であることを認識しており、それらを集中し、管理することの「技術的」必要以上の要請を、そして信用関係を前提としないで逆に信用関係の前提となるような集中の要請を、予感し、それをたぐり出そうとしていたのではないかと推定している。

後に(本稿[11])でみる第25章での「貨幣力」(MEW25,S.416; MEGA²II/4.2, S.472)という規定や、『資本論』第Ⅱ部に見られる潜勢的資本の集積による「能動的・自己増殖的資本 aktives, wucherndes [Kapital]」への転化(MEW24,S.489)という規定(本稿[21]参照)が、信用関係の構造的・発生的向上論理に基づく確立に先立つ、再生産過程内での重要な結節点をなしているとするれば、再生産過程の中での遊休貨幣の結合による「能動的資本」化を、貨幣取扱資本に代わるものとして、明確に位置づけ、その措定の論理を展開しなければならないはずである。後段の課題である¹³⁾。

[7] さて、第22章では、もっぱら利子および利子率の量的規定が論じられ、その上限・下限、利子率と利潤率との一般的関係、産業循環と対応した利子率の変動、利子率の独自の低落傾向——金利生活者の増加とあらゆる階級の貨幣貯蓄の利用による供給増——、利子の自然率の否定、利子率を規定する法則の欠如、階級の共同資本としての貨幣市場での配分と、それに対応した貨幣資本の階級的需要・階級的供給としての登場、等々が取り上げられている。しかしここでは、資本の総過程論を、多数資本による現実的關係の動態的運動を土俵として展開するという方法視角が、いまだ有機的に組み込まれていないままなので、再生産過程に即した貨幣資本の需給の形成の具体的源泉や、それらの源泉の本質的なものと派生的なものとの区別と序列づけ、信用供給の再生産過程への「能動的」作用、等々の重要な論点には言及されていない。産業循環と利子率との関係も、現象記述にとどまっている。

ここでの決定的な論点の一つと考えられるのは、産業資本(および商業資本)間の関係を前提とした場合、遊休貨幣が、なぜその所有者——ないし発生源である資本——のもとでは利用されず、他人あるいは他の資本のもとで、はじめて「能動的」な利用が可能となるのか、という問題である。また、そのことと関連して、その能動的貨幣資本がもたらす役立ち(使用価値)は何か、そしてその利用に対して「価値」——利子——が支払われる真の根拠は何か、を問うこ

13) 以上の見地は、たとえば飯田が、貨幣取扱資本から利子生み資本管理へという発展をそのまま「歴史的に生成するプロセス」ではなく、「理論的意味をもったもの」(飯田1984, p.108)とする見地とは、対照的である。

とである。私見によれば、社会的な総資本としてもっている利潤率の傾向的低下の脅威——競争論次元の帰結——を、個別資本のレベルで克服する手段として、自己資本以外の貨幣を資本として利用することから生じる追加的利潤を、自己資本当たりの利潤率に付加することによって、個別的利潤率の上昇を実現しようとするような、特殊化され、個別化された「蓄積衝動」が一方の極におかれる。他方の極では、「蛹になった状態」で「絶対的に不生産的」であり「死重」である「貨幣化した剰余価値」(MEW24,S.494)をはじめとする遊休貨幣が、やはり利潤率への重圧となることからの脱出——価値増殖への参加あるいは利潤分配への参加——を求めながら、それ自身は「自分の事業ではまだ充用できない貨幣資本」(MEW24,S.323)として、断片的で諸制限(金額的・期間的・局的・部面的、等々の)を背負ったまま沈滞している。その意味では、(本稿の[5]で見た)「平均利潤率」を生むという「追加的使用価値」との規定だけでは、遊休貨幣の商品化には十分でなく、(さらに[21]でみるような)それらの結合による「能動的貨幣資本への生成」という筋道が、不可欠のステップとならざるをえない。その結合は、おそらく端緒的には、個別資本家である需要者側の手で——個別的な「借り手による集中」として——行われること、さらに、その遊休貨幣断片の蒐集を容易化する手段として、供給者に対して「追加的利潤」の一部の分与を約束することが、もうひとつの条件となろう。再生産過程の内部におけるこうしたプロセスとして、遊休貨幣の商品化と相互的利用が、端緒的に成立するとともに、利潤の量的分割が、先ず個別的過程として措定される。この関係の拡大と普及の中で、「集中的借り手」であり同時に「集中的貸し手」となる仲介者——貨幣取扱資本——が、「利鞘」としての利潤獲得の現実的可能性を根拠に介入することになる、といえる。しかし、この貨幣取扱資本は、すでにこうした信用関係を端緒的にはあれ前提としており、したがって、それ自身すでに貨幣市場・銀行資本としての本質をその中心にそなえたものであるから、もはや両者を区別して措定すること自体が無意味となる。こうして、遊休貨幣は特殊な資本——銀行資本——によって社会的に集中され、一般的利率が成立し、「能動化」されて「共同の資本」となる。

マルクスの第22章での考察は、こうした過程の結果である利潤の量的分割から出発して、「質的分割」としての物神化の追究を上向的に進める一方、利率の遊休貨幣需給による量的規定を通して、この量的規定と、信用関係の具体的存在形態との、内的関連の解明に迫る、下向的探究のステップともなっていると考えられる。

[8] 第23章では、2種類の資本家、すなわち貨幣資本家と産業資本家とを登場させて、その間の「競争だけが利率を作り出す」(MEW25,S.383; MEGA² II/4.2, S.442)と規定されている。そして、この利潤と利子とへの「純粹に量的な分割が質的な分割に一変するということは、どうして起きるのか」(MEW25,S.385; MEGA² II/4.2, S.443)を問うのである。ここでも、2種類の資本家への分割そのものがテーマなのではなく、量的分割から質的分割への展開が問題なのであって、その逆ではないことを焦点においた論議であることを、銘記しておかねばならない。むしろ、量的分割から質的分割への展開によって、両カテゴリーが「まるでそれぞれ二つの本質的に違った源泉から生じたかのように互いに骨化され独立化させられる」(MEW25,S.388; MEGA² II/4.2, S.446)のであり、それが所有と機能にそれぞれ結びつけられ、その「人格化」が貨幣資本家と機能資本家となるのであって、最初の2種類の資本家の想定が分割や骨化の前提なのではないことが、容易に読み取れるはずである。

機能資本家とは「[機能]資本の人格化」(MEW25,S.386; MEGA² II/4.2, S.444)であり、「ここでは資本の非所有者として想定されている」(MEW25,S.387; MEGA² II/4.2, S.445)にすぎない。それは、ここではいわば([5]で指摘したように)下向的分析のための「作業仮説」であって、マル

クス自身が構造的・発生的上向論理による有機的統一としての信用論の展開を、果たすべき課題として担った上での、準備的分析ノートとして書かれたものである以上、「体制的に外部的な関係の混入」(宇野 1959, p.206) という非難は、二重の曲解に基づくまったく的外れといわねばならない¹⁴⁾。私見では、株式資本・諸階級の次元 (E(3)) で、産業循環の運動の帰結として、はじめて、引退した産業資本家である貨幣資本家を典型とする、資本および資本家の分化が措定されるものと考えている (早坂 1974a 参照)。

なお、現行『資本論』第Ⅲ部では「能動的資本家 aktiver Kapitalist」とされているものが、草稿では「生産[的]資本家 produktiver Kapitalist」とされていたことについては、この草稿以後に書かれた『資本論』第Ⅱ部草稿での「受動的資本 passives Kapital」から「能動的資本 aktives Kapital」(MEW24,S.489) への生成という表現 (大谷 1981a, p.44 も参照) をエンゲルスが採用したものと推定されるが、これは、(本稿 [21] でも見るような)『資本論』第Ⅱ部草稿での位置づけと評価に照らして、きわめて適切な措置であったということが出来る。

[9] 第 24 章では、「利子生み資本」規定の総括として、「資本関係[の]…最も外的な最も呪物的な形態」(MEW25,S.405; MEGA² II/4.2, S.461) という性格づけと、労働および資本関係の歴史性の視点からの批判を行っている。利子生み資本は、自己増殖の無媒介的な形態であり、「所与の価値としての元本の、剰余価値としての自分自身に対する関係」(同)¹⁵⁾ であって、その限りでは、これはまさに当初プランの「I. 普遍性」の「(3)資本の個別性」(A (e)) の規定そのものであるということが出来る。これは、大谷のいう利子・信用に関するプランの 2 つの系譜のうち、第 1 の系譜の整序である。しかしまた、大谷のいうように、「平均利潤率」概念の導入や「個別的諸資本から区別される一般的資本」の概念の導入など (大谷 1985b, p.260)、多数諸資本と競争の次元を前提とした展開という要素をも含んだ内容となっている。とはいえ、2 つの系譜の有機的統一、構造的・発生的上向論理に基づく、動態的過程を通してのカテゴリーの措定までにはいたっていない、取りあえずは一方の系譜の下向的整理というにとどまっている。

[10] 『資本論』第Ⅲ部草稿の前半部の一応の総括を試みるならば、ここでは、「利子生み資本」という概念が、下向的アプローチのための出発点という性格と、物神崇拜の性格の完成に向かう、いわばさらなる上向的論理の追求——それは私見では株式資本・諸階級 (E(3)) の次元と見ている——との、二面をもって捉えられているが、これは、最終的には利子生み資本そのものを、いわば階層的に、端緒的生成から次第に物神性の完成に向けて、信用過程の中で上向的に分化した諸姿態として、それぞれに位置づけて行くという再編成にもつながるものといえよう。しかし他方、それらと不可分の関係にあるはずの信用関係と、その運動展開の論理との有機的絡み合いは、いまだまったく欠けており、それは、続く信用制度論といわれる後半部分に、

14) 宇野が信用関係を「資本の再生産過程の形成せられる資本 [遊休貨幣] が資本家社会的に利用せられるものとして展開」(宇野 1959, p.171) すべきものとしたことは、大筋では正しいといえるが、その具体的展開内容は、競争論次元からの展開軸、展開の内的動力、信用論次元の端緒カテゴリー、信用機構の編成論理等々において、構造的・発生的上向論理からはほど遠いといわざるをえない (早坂 1967 参照)。

15) 現行『資本論』第Ⅲ部では Verhältnis als Hauptsumme, als gegebener Wert, zu sich selbst als sich verwertendem Wert, als Hauptsumme, die einen Mehrwert produziert hat となっているが、草稿では Verhältnis als Hauptsumme, als gegebener Werth zu sich selbst als Mehrwert と、きわめて単純であり、「剰余価値としての自分自身」という方が、「個別性」規定にいう「自己関係」のニュアンスを、より明瞭に読み取れるように思う。

まったく切り離されたままに、委ねられているといえる。そうした意味で、この前半部分は、やはり「未完成」の第一次的アプローチ——有機的統一による体系的再編へのステップ——と見るべきであろう。

[11] 『資本論』第Ⅲ部草稿では、すでに大谷(1983; 1985b)の考証的研究によって明らかにされているように、現行『資本論』の第25-35章は「5)信用。架空資本」として一括されており、その基本構成を見ると、マルクスのノートの本文といえるものは、総論と見られる第25章の2つの部分(MEW25,S.413, 415-417; MEGA²Ⅱ/4.2, S.469-471), および第27章(MEW25,S.451-457; MEGA²Ⅱ/4.2, S.501-505), 本論のⅠ)と見られる第28章(MEW25,S.458-471, 473-477; MEGA²Ⅱ/4.2, S.505-515), Ⅱ)に相当する第29章(MEW25,S.481-492; MEGA²Ⅱ/4.2, S.519, 520-529), Ⅲ)からとられた第30-32章, そのうち第30章(MEW25,S.493-496, 496-502, 502-505, 505-510; MEGA²Ⅱ/4.2, S.529-532, 535-541, 532-533, 541-546), 第31章(MEW25,S.511-515, 515, 516-517, 517-518, 518-520, ; MEGA²Ⅱ/4.2, S.547, 553, 555-556, 554-555, 557-561), 第32章(MEW25,S.521-526, 527-528, 528-529, 529-535; MEGA²Ⅱ/4.2, S.584-588, 589-590, 590-591, 591-597)となっている。これ以外は、草稿の「雑録 Zusätze」(MEGA²Ⅱ/4.2, S.476-500), 「混乱 Confusion」(MEGA²Ⅱ/4.2, S.561-583, 597-646)からとられたものである。

そこで、体系的位置づけをテーマとする本稿では、主として、草稿の本文相当の部分に焦点を当てて、吟味を進めることにしたい¹⁶⁾。

第25章の本文と、それに直結している第27章では、商業信用と銀行業者信用を対象としながら、信用制度¹⁷⁾の諸カテゴリーの整理と、それらの内的相関についての問題の提起が、下向的アプローチとして進められていると考えられる。というのは、貨幣の支払手段機能、債権債務関係、資本主義社会におけるその拡大・一般化・仕上げ、手形、その再流通、貨幣の代位、銀行券、という説明序列(MEW25,S.413; MEGA²Ⅱ/4.2, S.469-471)は、一見そのまま信用関係の構造的・発生的上向論理に沿った生成の論理と受け止められそうにも思われるが、私見では、それはむしろ、商業信用に伴う諸現象の取りあえずの外面的整理といえるものであって、手形と銀行券との内的関連へのいくらかの言及はあるが、全体としては、これから一つ一つ吟味を加えて行かねばならない対象、ないし論点の列挙と確認にとどまっていると見るべきであろう。

たとえば、支払手段・債権債務関係(債務証券)・掛け売りという形式が、たしかに信用関係の「自然発生的な基礎」であるとはいえるが、それがそのまま資本主義的信用の形態、あるいはその論理的導出母体だとは到底いえない。そのような関連づけをここから読み取ろうとすることは、あたかも「恐慌の形式的可能性」から直接「必然性」を導出しようとする無謀に通ずる。つまり、債務証券が裏書きによって流通すれば、それは手形であるとか、掛け売りは相互の信頼に基づくものだから、あるいは支払手段によって決済されるから、信用の一形態だといった類の議論¹⁸⁾は、歴史上も存在した信用の前期的諸形態——とりわけ前期的商人・高利貸資本の手中に集積されている貨幣財産による手形引き受けや譲渡を事実上前提した、単純流通

16) 以下の整理については、大谷の考証的研究(大谷 1983b, c; 1984)に負うところが大きい。

17) Kreditwesen と Kreditsystem との区別に関する大谷の提起した問題には、関心があるが、ここでは立ち入らない。体系的な位置づけの問題にとっては、掛け売り、債務証券、手形、商業信用、等々の構造的・発生的上向論理による内的関連を明らかにする上で、歴史と論理との峻別の問題の方が、決定的に重要と考えられるからである。

18) 「商業信用＝掛け売り一般」説として、「ブルジョア範疇」説と対置されている(信用論研究会 1981, pp.15-16)。

のもとでの手形流通の想定——との外的共通性をも混入させた、一種の「論理＝歴史説」、しかも、資本関係を切り捨てて abstrahieren ある一面だけを抽出した、形式論理的現象主義にはかからない。マルクスが、そうした処理を信用論の前提の出発点に据えたのではない以上、逆に、それら諸カテゴリーの内的紐帯、資本関係のもとでの上向論理的発生の道筋こそが、これから探究されるべきテーマであるという、論点の提起と受け止めるべきであろう。後に ([14] で) 取り上げるように、マルクス自身、現行第 30 章相当の草稿「Ⅲ」で、もう一度商業信用にたち戻っている。

同様に、「信用制度の他の側面」である「貨幣取引業の発展」、あるいは「貨幣資本の〔集中と〕管理」(MEW25,S.416; MEGA²Ⅱ/4.2, S.471) も、すでに(本稿の [6] で) 見たように、「貨幣取扱資本」自体が、何らかの上向的に措定されたカテゴリーではなく、むしろ下向的分析のための「作業仮説」であったとすれば、その「すべての貸し手の集中」と「すべての借り手〔の〕集中」(同) という基本的機能が、どこから、いかにして形成されたのか、という構造的・発生的上向論理への問いを含んでいるはずである¹⁹⁾。たしかに、産業資本家や商業資本家たちのすべての貨幣、貨幣資本家の預金、すべての階級の貨幣貯蓄が集中されるという源泉の解明と、それは預金に利子が支払われるからだとの根拠づけが一応与えられているように見え、しかも、利子を払うのは利子生み資本のカテゴリーを前提しているからだ、ということになれば、すべてが解明されているようにも見えるが、すでに ([5] で) 見たように、出来上がった信用関係の中に存在する利子を生む資本——平均利潤率を使用価値とし、利子を価値として商品化された貨幣および資本——から出発した外面的なカテゴリーの諸規定であったことからいえば、利子生み資本を説明の前提におくことは、信用関係を構造的・発生的上向論理によって措定したことにほならない。そのような意味で、ここでも問題は解明されたのではなく、設定されたにすぎないと見るのである。

貸付の側についての叙述を見ると、手形割引、直接前貸し、証券担保前貸し、商品所有名義への前貸し、当座貸越、などが列挙されている (MEW25,S.416-417; MEGA²Ⅱ/4.2, S.472)。そしてその与信の形態については、他の銀行宛の手形や小切手や口座開設に加えて、銀行券が挙げられている (MEW25,S.417; MEGA²Ⅱ/4.2, S.473)。しかし、それらについては、銀行券が「即時持参人払の手形」であり、「主要〔中央〕銀行」が「国家信用」のもとに発行する(同)と説明されるだけで、立ち入った内在的な相互関連の分析は見られない。それらの諸機能・諸形態の発生的根拠づけや、相互の序列づけ、内的紐帯の追究は、やはり、これからなされるべき課題であったと見ることが出来る。その意味では、草稿の「雑録〔追加〕Zusätze」に見られるマルクス自身による次のような小見出しは、その探究の方向をやや立ち入った事例によって示唆するものといえそうである。

「手形割引を通ずる諸〔貨幣〕資本のさまざまな事業部門への配分」(MEGA²Ⅱ/4.2, S.476)

「現金の代わりに手形による支払」(同)

「手形——銀行業者の準備金」(MEGA²Ⅱ/4.2, S.478)

「投機手形。棉花手形」(同)

「東インド市場における主要な過剰取引 overtrade (1847)」(同)

19) 大谷 (1997, p.64) も、同様の問題意識を持っており、銀行資本における貨幣資本の集中の問題について「〔量の問題だけでなく〕媒介者としての彼ら〔銀行業者〕に、だれが、なぜ、どのようにして自己の貨幣資本を供給するのか、〔その貨幣資本を〕需要するのか」という問を立てている。しかし、それを貨幣取扱資本にまで遡って追求してはいない。

「貨幣資本の蓄積とその利子率への影響」(MEGA² II/4.2, S.479)

「銀行による貨幣蓄積」(MEGA² II/4.2, S.482)

「資本の価値」(同)

「信用の容易さ(貨幣の豊富さ)」(同)

「流通, 貨幣, 資本」(同)

これらは、かなり暫定的で順不同の覚え書きであり、さらに後半は、小見出しなしの証言引用と短評の集積なので、マルクスの意図やテーマ設定を網羅的に示しているとはいえないが、完成した信用制度のもとでの諸現象からの論点抽出と整理の、第一段階の作業としてなされた、上述の下向的探究の一環と見ることが出来る。そして、焦点をかなり絞り込んだ、さらに立ち入った理論的追究は、つづいて(本稿の [13] - [16] で)見るように、草稿本論の「Ⅲ」, すなわち現行の第 30-32 章で行われているといえる。

そこでここでは、この第 25 章相当部分における重要な論点の一つとして、「貨幣力 Geldmacht ; monied force」(MEW25,S.416 ; MEGA² II/4.2, S.472) という、一見神秘的ともいえる響きをもった用語が登場していることに注目しておきたい。これは、いったい何を意味するものなのか? 叙述によると、その源泉は、「すべての階級の貨幣貯蓄や一時的遊休貨幣」(同) であり、「それだけでは貨幣資本として働くことのできない小さな金額が大きな金額にまとめられ」(同) て生じた力に他ならない。前に(本稿の [6] で)見たように、とりあえずは「貨幣取扱資本」カテゴリーに託された貨幣集中の諸機能の中から、単なる技術的操作とは異なった、信用関係の再生産過程内部からの上向的(発生的)生成の結節点となるものを、未成熟な「貨幣力」ということばに集約して示そうとしたものと考えられる。この散在する遊休貨幣の、預金としての銀行への集中は、「銀行が自由に処分できる貸付可能な資本」(同)の3つの源泉のひとつとして挙げられているが、「産業資本家の出納係」(同)としての貨幣取扱業的な貨幣資本集中や、収入の一時預かりの預金と比べると、明らかに「本源的」な遊休貨幣商品といえる。したがってこの遊休貨幣商品(「準備金」をも含む)の集中——遡れば個別的な「借り手」としての産(商)業資本家の手中での集中——を、銀行資本成立の論理的発生根拠に据えることも可能になるはずである(早坂 1967 ; 1974a 参照)。それはともかく、この「貨幣力」ということばは、さらに草稿以後の段階で、とくに『資本論』第 II 部草稿の地点(本稿 [21] 参照)において、信用関係につながる再生産過程での貨幣遊休の諸源泉の探究とともに、それらが「死重」から「能動的資本」に生成する過程として、信用を発生的にとらえようとする思考に結びついて行くのだが、この個別的な借り手による遊休貨幣の集中と「能動化」こそ、信用論の構造的・発生的上向論理に即した生成の結節点となる概念と考えられるのであって、そうした自覚的位置づけにまで次第に対自化して行くプロセス上で、「貨幣力」という語は、いわば過渡的概念として、重要な成立史的意義をもっているといえよう。

[12] 現行第 27 章相当部分では、第 25 章に直結する本文(大谷 1985a, p.349)として、引き続き信用制度の概要の整理を行なっている。それは、周知のように、I. 利潤率の平均化の媒介, II. 流通費の節減: 1. 貨幣そのものの節減, 2. 資本の変態の加速化, 準備金の縮小, III. 株式会社の形成, IV. 他人の資本への支配と「結合生産様式への過渡形態」²⁰⁾, という信用の役割の列挙である。これに、事実上の V として、過剰生産と投機の主要槓桿という役割を加えてよいで

20) 草稿では「IV」という区分がなく、またこの区分は「不要」との飯田の指摘がある(飯田 1983, p.80)。

あろう (MEW25,S.451-457 ; MEGA² II/4.2, S.501-505)。これらは、しかし箇条書きのメモというべきものであって、「これまで折りに触れて述べた」ことの集約でもあり、また、これから取り組むべき課題の列挙でもあり、要するに展望ではあるが、論述や結論づけといった性格のものではない。「I. 平均利潤率成立の媒介」は、そもそも信用の自己目的ではなく、社会的結果であって、それがいかなる道筋で達成されるのかは、別に²¹⁾論及されねばならない。「II. 流通費の節減」も、それが自己目的というよりは、利潤率の傾向的低下への対抗と、個別的利潤率上昇の追求の一環として、はじめて社会的強制としての意義をもつものであった。さらに「III・IV」は、信用論次元を超えた地点——私見では「株式資本・諸階級」(E(3))の次元²²⁾——で問題となりうる論点であり、事実上の「V」の論点こそは、ここで正面から詳細に論及され、上向的に措定されねばならないはずの、重要テーマの一つである。構造的・発生的上向論理としての体系的方法の首尾一貫性の確立へのステップという、私見の視角からする、このような評価に基づいていけば、第27章相当部分は、やはり第25章相当部分と同じく、とりわけ草稿の本論「III」にあたる現行第30-32章へと主題を絞り込むための、展望と論点整理的という性格をもった、序論的メモととらえることが、もっとも適切であると思われる²³⁾。

[13] 第30-32章は、草稿では「III」という表題を持つまとまった部分であり、本論の重要な柱の一つをなしていると考えられる²⁴⁾。現行『資本論』との対照によれば、ごく一部の第33章への組み入れ、1箇所の順序入れ替え、いくつかの部分の不採録、議会証言の挿入、エンゲルスによる書き込みや一部の要約解説などの変更があるが、ほぼ草稿の大筋は確保されている。ここでの課題は、1)「本来の貨幣資本の蓄積」と「現実の資本蓄積」との関係、2)「貨幣量」の過不足と「貨幣資本」の過不足との関係 (MEW25,S.493 ; MEGA² II/4.2, S.529-530) の追究である。そして前者をさらに整理して、貸付可能資本そのものの蓄積と、その多様な投下部面——国債・株式などの有価証券——とを区別した上で、貸付可能資本に純化して考察対象としている。草稿の執筆順序からいけば、つづいて後者、すなわち貨幣量と貨幣資本量との関係は、流通手段量の信用による節約関係、銀行券を含む流通手段量の産業循環諸局面との対応などとして敷衍される (MEGA² II/4.2, S.533-535, 551-552) が、エンゲルスの組み替えによって、この課題は、主として第33章以降にほぼ分離されたように見える。ここには、いわゆる「信用創造」の問題を含む重要な論点があるが、本稿では信用論次元の大綱としての上向的展開の問題に集中

21) それは信用機構を軸とした資本主義的に社会的蓄積過程の展開と、恐慌・産業循環を措定されていくことになると考えられる (とりあえず早坂1974a 参照)。

22) 利子生み資本の発生的基礎を遊休貨幣の商品化でとらえ、それに基づく信用関係の展開の中で、その遊休貨幣商品の集中と普遍化=貸付可能資本とその市場の成立、そして、信用機構の展開の帰結である恐慌・産業循環を通して分化する貨幣資本家階級と株式資本=擬制資本の成立という、私見の階層的展開は、ある点で飯田の「利子生み資本の階層化」=「前提とされる利子生み資本の上に展開する利子生み資本」(飯田1994, p.8) といった構想と重なるものと思われる。しかし、その端緒カテゴリーは欠落しており、上向論理も明快とはいえない。

23) 第27章相当部分に関しては、「産業資本の側からみた信用制度…の役割についての論点整理」(山本1991, p.13)、「草稿〈5〉の総論ないし序論の一部分」(大谷1985a, p.348) といったほぼ共通の位置づけと、「信用制度形成の必然性を示す」(大谷1985b, p.272) という区分説を覆す利子生み資本一元論側の主張 (山本1991, p.iii ; 大谷1988, p.6 ; 川波1995, p.9 ほか) があり、これに対して小野朝男の批判がある (小野1994) が、ここでは立ち入らない。

24) 山本孝則 (1991, p.140)、川波 (1995, p.ii)、大谷 (0997, p.59) などが、ニュアンスの差はあるが、この「III」の部分草稿「5」信用・架空資本論の「核心」部分と捉えている。

するために、1)の問題にとりあえず絞ることにしたい²⁵⁾。

「本来の貨幣資本」を「各種の有価証券」、「固定資本」、「商品」などの貸付対象から区別して抽出し、考察対象とするというこの操作 (MEW25,S.495-496; MEGA² II/4.2, S.531-532) は、明らかに下向的・還元的抽象である。このような「下向的アプローチ」——一貫した上向的体系編成を確立するための準備的考察と分析の研究段階——という視角を据えてみると、『資本論』(およびその草稿)のここでの叙述から、さまざまな問題側面が見えて来る。すなわち、この抽出操作は同時に、貨幣資本の存在形態を本源的なものと「第二次的な」(深町 1985, p.127)のものに分け、進んで、それらの間の構造的・発生的上向論理による展開関係を探りだそうとする、体系的方法態度をも含んでいることがわかる。さらに、この「本来の貨幣資本」のそもそもの形成と、「貸付可能な」ものへの転化を、資本の現実的再生産過程の中から発生的に問うことが、信用論次元そのものの競争論次元からの展開軸を解明することにもつながる、根幹の問題であることをも、示唆しているといえよう。また、草稿では I), II) と表題をつけられた現行第 28 章および第 29 章の部分が、同様の意味で、「本来の貨幣資本」に対象を絞り込んで行くためのステップ、つまり、一方は貨幣一般の貨幣資本との混同についての銀行学派への批判²⁶⁾、他方は銀行に集積されている多様な「物的成分 sachliche Bestandteile」(MEW25,S.481; MEGA² II/4.2, S.388 では「現実的成分 reale Bestandtheile」)の列挙とその架空性や諸概念の混同の吟味、という予備考察的な役割を担った部分として位置づけられて来る。こうして、現行『資本論』の第 25・27 章の序論的役割も、信用論次元の問題領域をまず現象整理的に粗く概観するという内容として理解した方が、より適切であるように見えて来る。これらのことも、上向的展開論理の積極的呈示の中で、十分に解決される必要があろう。

[14] さて、草稿「Ⅲ」では、貨幣量と貨幣資本量の問題の敷衍の後に、商業信用を「信用制度の基礎 Basis」(MEW25,S.496; MEGA² II/4.2, S.535)として据えるところから分析がはじまっているが、この「基礎」という意味も、信用関係の一切の論理的・発生的な根源というよりは、むしろ信用関係の中でもっとも広く、裾野に広がっている現象という意味に近い、さし当たりの現象認識という性格の表現と受け止めたい。なぜなら、ここでもすでに——現行第 25 章についてもすでに ([11] で)指摘したように——資本主義的再生産過程と競争論を前提とした商業信用の、構造的・発生的上向論理による措定の手続きをへているとはいえないからである。

以前にも論じたことがあるように、商品の「掛け売り Zeitverkauf」関係や債務証書から直接に商業信用が発生するとはいえない(早坂 1967, pp.54-55)。「再生産に携わっている資本家たちが相互に与え合う信用」(MEW25,S.496; MEGA² II/4.2, S.535)は、貸し手の一方的な犠牲と、その犠牲の転嫁による「最終の貸し手」の振り替わりという、あたかもランプのジョーカー廻しに似た、およそ「相互的」利益とはいえない、資本の論理に反する関係としてしか生成しえ

25) 深町 (1985, pp.125-126) もほぼ同様の整理を行っている。ただし、草稿「5」は、深町のように利子生み資本→その現象諸形態→それらの再生産過程からの乖離と独自運動化(架空資本)という論理序列ではなく、逆に、マルクスがそれらを現象記述的整理の出発点とする下向的アプローチによって、「本来の貨幣資本」とその蓄積という、より本質的な、動態的過程としての信用論の骨格に迫ることになった思考プロセスと受け止めたい。このようにとらえることで、深町が正当に「架空な貨幣資本の蓄積」を「第二次的」とする立体的な把握——私見では、ある種の架空資本蓄積の諸形態の問題は「株式資本・諸段階」(E(3))の次元の問題と考えている——も、構造的・発生的上向論理の一貫性のもとに位置づけられるものといえよう。

26) 山本 (1991) が詳細な検討を行なっている。

ない²⁷⁾以上、「貸し手の利益」すなわち利子の成立、および「最終の貸し手」の成立、すなわち遊休貨幣の集積と「能動化」の仲介者となる銀行の生成と、その手による割引という、制度的保証を前提として、はじめて展開出来るものといわねばならない（早坂 1967, p.56)²⁸⁾。

マルクスも、ここでは「さしあたりは銀行業者信用を全然考慮しない」、「手形が…割引が行なわれることなしに…流通する限りでは」（MEW25,S.496；MEGA²II/4.2, S.535）、「この信用を銀行業者信用から分離して考察するかぎり」（MEW25,S.498；MEGA²II/4.2, S.537）と、再三限定条件をつけて商業信用を論じており、それを「純粋な商業信用」（MEW25,S.496；MEGA²II/4.2, S.536）とも呼んでいる。これは、本来不可分のものを、考察の何らかの便宜のために全体的関連から切り離して取り扱う、「捨象 abstrahieren」の手続きであって、現実（あるいは論理的に）商業信用が銀行信用から自立して存立することを意味しているのではない。また「この場合に貸されるものはけって遊休資本ではなく、…商品資本」（MEW25,S.499；MEGA²II/4.2, S.538）だといえるのも、この関係を支えている銀行信用（その源泉である「遊休資本」）を捨象しているからである。したがって、ここでは結局、商業信用の構造的・発生的上向論理による生成と存立根拠は、まだ語られていないことになる²⁹⁾。

[15] ついで登場する「本来の貨幣信用 Geldkredit； monied Credit」は、銀行による「貨幣前貸し」と「手形割引」（MEW25,S.501；MEGA²II/4.2, S.388）だが、それらは銀行への「預金者たちの貨幣資本 [=遊休貨幣]」が前貸しされたのであり、それによって産業資本家たち（とりわけ「最終の貸し手」）が必要とする「多額の準備資本」や「現実の還流」（同）という制約から解放され、個別的利潤率の上昇を果たすことが出来るのである。むしろそれは、個別的諸資本にとってのことであり、しかも全体の過程が順調に進行している限りのことであって、社会的には、利潤率低下傾向の制約を免れるものではないのだが。現行の第 29 章相当の「II）」と対比して見ると、「III）」の冒頭で抽出された「本来の貨幣資本」が「貸付可能貨幣資本」となって、ここで「本来の貨幣信用」として貸付・運用されていく姿が、幻想的な投下対象である架空資本や、銀行自身の債務の貸付である「銀行券」や派生的預金とはひとまず階層的に区別された、信用制度のもとでの基本的・第一次的な運動形態として、捉えられたといえる。

しかし、マルクスは、貨幣信用そのものに深く入り込むのではなく、貨幣資本の蓄積の問題に立ち戻り、現実資本との関連を問う。その場合、資本蓄積が剰余価値の資本への転化であるという基本的規定に照らして、「利潤のうち、収入として支出されないで蓄積に向けられる部分」で「さしあたりは自分の事業のなかでは使い道のない部分」（MEW25,S.519-520；MEGA²II/

27) 宇野派内部の論争も、この点に関わるものといえるが、要は、商業信用を出発点としてその上に銀行信用をおくという、論理序列を絶対化しているところに基本的難点がある。それは、遊休貨幣の商品化を、信用関係の構造的・発生的上向論理に沿った直接の出発点に据えていないことに起因する、先後関係の撞着や説明不能の状況にほかならない（早坂 1967；1974a をも参照）。

28) 資本主義社会に先だって商業信用が成立しているのではないかという「論理=歴史説」には組みしえない。その場合は、最終的な信用の与え手として、「大洪水以前の antediluvianisch」（MEW25, S. 607；MEGA²II/4.2, S. 646）な高利貸資本のもとへの貨幣財産の集積がやはり前提されているからである。資本主義社会の機構としては、そのような貨幣集積を暗黙理に再生産過程外に、アプリアリに前提することは出来ない。

29) このような「純粋な商業信用」の扱いが、銀行信用の「現実資本からの乖離とのコントラストを、はっきりさせるため」（深町 1985, p.130）との深町の指摘は示唆的である。それは、もっとも「基礎的」である商業信用も、結局は銀行信用を前提としていることを示さざるをえないからであり、信用関係の再生産過程への依存と相対的自立化、再生産過程による窮極の限度の存在と、その限界の極限までの突破という、劇的矛盾を呈示することになるからである。

4.2, S.558)が登場するのは、現行第31章の末尾においてであり、これを本来的な現実的蓄積のための基金としてとらえ、それに地代などの不生産的諸階級の収入を加えて「剰余価値の価値定在」として「貸付資本の契機」(MEW25,S.520; MEGA² II/4.2, S.388では「貨幣資本 monied Capitalの契機」となると総括されている。

この把握が中心に据えられることによって、本来の貨幣資本の蓄積は、現実資本の蓄積と一致する部分がきわめて少なく、むしろそれ以外の多くの要素からなっていることを明確に認識できることになったといえる。現行第32章では、これらの分析を踏まえて、「貨幣資本の蓄積の拡張は、一部は現実の蓄積の拡張の結果」であり、「一部は…それとはまったく別な諸契機の結果」であり、「一部は現実の蓄積の停滞の結果」(MEW25,S.523; MEGA² II/4.2, S.586)でもあるのだ、と集約される。これが「本来の貨幣資本の蓄積」と「現実資本の蓄積」との間の基本的・第一次的関係ということが出来る。

[16] 問題はここで終わったのではなく、下向的に、いわば還元的に抽象される形で、信用のもっとも基本的な関係が確認されたにすぎない。一方では、そこから出発した信用のさまざまな具体的形態、とりわけ銀行券および預金通貨などの第二次的な貸付可能資本の形成と、それらを軸として形成される資本主義的に社会化された蓄積機構と、それに誘導された蓄積運動の現実的展開とが、指定されて描き出されねばならない³⁰⁾。恐慌の必然性と、それを基軸とする産業循環の展開である。そしてさらに、循環の螺旋化を通して「原理的歴史性」の次元(E(3))が、いっそう架空化された信用関係とその諸形態とともに指定されて行かねばならない。それらが、草稿ではこうした立体的・次元的な整序以前の状態で、現象的事実として羅列され、あるいはある程度の分析を伴って、未分化のまま、現行の第5篇の全体にわたって登場しているのが実情といえよう。他方では、この基本的関係をさらに遡及させて、競争論次元からの上向的展開軸に接続させること、すなわち、とりわけ利潤率の傾向的低下法則に帰結する資本の内在的制限を克服し、同時にその矛盾を極限にまで展開し爆発させる場としての信用論次元に、上向的に到達する筋道を見だし、体系の一貫性を確立すること³¹⁾、が課題となるはずである。現行『資本論』とその草稿の筆は、そこまで及んではない。

ここでは、草稿に関わる多くの論点のうち、商業信用と銀行信用との関係、および蓄積機構の資本主義的社会化に関わる成立史上のいくつかの問題を取り上げたい。

すでに([14]で)述べたように、商業信用は信用諸関係の全体像の中で裾野をなし、再生産過程に密着しているという意味で「基礎」をなすとはいえず、信用論の構造的・発生的上向論理の論理の出発点とはいえない。それは「純粹」には存立しえず、仮に債務証書の再流通を想定したとしても、それはすでに「最終の貸し手」の貨幣準備に依存していることになる³²⁾。そこで、遊休貨幣——それは諸資本の再生産過程の中で単に一時的に貨幣形態で停滞している貨幣というだけではなく、その貨幣額・停滞期間・再生産上の位置などからいって制約されており、それゆえ自ら手では資本として積極的に利用できない貨幣、という性格づけを伴った貨幣の存在形態である——の形成の必然性とその沈澱・不妊化を回避しようとする資本の要求が一方の

30) 私見では、ここに、この社会的蓄積機構の展開がはらむ矛盾の極限として、「資本の過剰」規定を捉えることが出来ると考えている(拙稿「〈資本の過剰〉論の体系的位置づけについて」参照)。

31) その積極的展開は別稿を期したいが、取りあえずは旧稿(早坂1967, 1974)参照。

32) しかも、その最後の貸し手の手中の貨幣は、事実上前期の商人・高利貸資本が保有するような「余裕資産」を想定することになり、暗黙のうちに「論理=歴史説」的な説明論理に落ち込むことになる。

極におかれ、他方の極には、自己の利潤率低下傾向を他人の資本の利用によって乗り越えようとする資本の衝動があり、その結合が遊休貨幣の商品化として、信用関係の端緒となるのだということが、ほぼ突き止められて来たといえる。そこから、この遊休貨幣商品化の拡大・普及を通して、「集中的借り手」であり、同時に「集中的貸し手」である媒介者が、それ自身貨幣市場として、「利鞘」による利潤獲得の現実的可能性を存立根拠として、資本により担われるにいたる。これが、銀行資本成立の論理である（早坂1967,1974参照）。そして、このような商品化された遊休貨幣の社会的集中と「能動的資本化」が、商業信用の資本主義的成立——債務証券再流通——の前提であり、存立根拠となるのである。

しかし、形成された貸付可能資本は、商業信用に関わるだけでなく、それ自体が貨幣形態で——口座設定をも含めて——直接に貸し付けられる。むしろ、商業信用は、この本来的貸付の諸形態の一つであるといえよう。この本来的貸付が、「資本家階級の共同の資本」として、利潤率を指標に、諸部面に配分され、競争が特殊化された形で促進されるとともに、現行第27章で整理された信用諸機能の一つである利潤率の均等化をも、結果として媒介することになるといえる。だが、この「均等化の媒介」は、たんなる均等化への収斂ではなく、その途上に「恐慌の必然性の媒介」をも不可避的に含むものとなろう。

こうした体系的展望をもとに、草稿を逆照射して見ると、「貸付可能資本」への需要の側面についてのマルクスの草稿での論及が、きわめて重要な意義をもって来る。現行第32章相当部分では、まず有価証券＝擬制資本と手形を取り上げ、「貨幣資本家階級〔引退した資本家・金利生活者など〕」の増大（さらに「証券仲買業者」と、「利子付証券、国債証券、株式など」の増大に対応する、「貨幣資本にたいする需要」（MEW25,S.527；MEGA²II/4.2,S.589）の増加をもたらし、利子率にも作用する（同）ことを認識しているが、つづいて長期的にみた利子率が「利潤の平均率によって規定される」（MEW25,S.528；MEGA²II/4.2,S.590）ことを再確認して、再生産過程＝現実資本の蓄積と本来的な貸付可能貨幣資本との間の基本的関係に立ち帰る。そして、利潤率と利子率との関係の変化を通して、再生産過程から生ずる貨幣資本需要の多様な姿を描き出して行く。①長期的高利子率は高利潤率の反映、ただし、高企業者利得率とは限らず、②思惑的高利潤率のもとでの単なる信用資本（他人資本）による事業拡大期〔ブーム期〕の利子率高騰・企業者利得率減の可能性、③「投機の時期」における高い利子率の、借り入れ資本による支払というケース〔利子率の利潤率超過〕の可能性、④「恐慌時」における産業資本への需要なしの利子率高騰〔債務支払のための需要〕、⑤「回復期」の生産資本〔および商業資本〕への需要〔可変資本への需要を含む〕、⑥労賃上昇が利潤率低下と利子率上昇をもたらす可能性、等々である（MEW25,S.528-530；MEGA²II/4.2,S.590-592参照）。

こうした基本的な側面を捉えた上で、第二次的な貸付可能貨幣資本である「信用貨幣 Kreditgeld」への言及（MEW25,S.532；MEGA²II/4.2,S.594）がなされているが、それは、信用貨幣そのものの立ち入った分析ではなく、ほとんどもっぱら、「貨幣」そのもの、「現実の金」（同）との対比による、恐慌時の限界の露呈についてである。しかし、そうした派生的信用の膨張にもかかわらず、それらを含めて、恐慌が破滅的な信用収縮と信用貨幣の減価を不可避とすることを語っているといえる。

[17] ここで、マルクス自身がそもそもなぜ「貨幣資本と現実資本」に関する「比類なく困難な」問題を提起したのか、という出発点にもどって考えて見たい。その問いの中枢を占める、窮極の問いは、恐慌の必然性と産業循環を、この次元で、両資本の不可分の絡み合いの中で解きあかすことではなかったかと考えられるからである。マルクス自身は、この草稿のなかで正

面からそれを位置づけて展開しようとしてはいないが、たえず言及せざるをえない状況にあったことは否定できないし、繰り返し述べてきたように、2つの「個別性次元」(A (e) と E) の有機的統一が不可避であり、運動過程の中での諸カテゴリーの指定が実現して行けば、恐慌の必然性の指定も、産業循環の展開もまた、不可避となったであろうと考えられるからである³³⁾。

そのことと関連して、ここでは、形成された貸付可能な貨幣資本の現実的蓄積に対する「能動的」作用について、正面から取り上げて見たい。それは、「資本の過剰」への道を指定することを通して、恐慌の必然性、産業循環の指定に決定的役割を果たすと考えられるからである。

もっとも基本的な資本蓄積とは、いうまでもなく「剰余価値の資本への転化」であった。つまり現実の資本蓄積の本来の源泉は剰余価値にあった。資本蓄積論、再生産過程論、競争と利潤率均等化および利潤率の傾向的低下にいたるまで、次第に上向的に具体化・多様化する蓄積運動の体系的展開の中で、その源泉は一貫して剰余価値であり、その再分配もまた、この枠を出るものではなかった。しかし、信用論次元にいたって、状況は一変する。蓄積は、——むしろ剰余価値を中心に含むとはいえ——それ以外の源泉、つまり遊休貨幣一般にまで拡大され、それらが社会的に集中された上で、個別的諸資本に利用されて蓄積を加速化し、拡大することになる。さらには、「創造」された信用貨幣までが再生産過程に投げ込まれるのである。資本蓄積の本源的な出発点における諸関係からみれば、まさに爆発的な、目くるめく展開といわざるをえない。ではそれが、現実資本とその蓄積過程にどのような変化をもたらし、どのような矛盾を含む展開と、その極限における矛盾の爆発と処理を帰結せざるをえないのか、——こうした問題を避けて通ることは出来ないはずである。

社会的労働の結晶である価値の転化ないし実現形態が貨幣である以上、再生産過程内に現存し、遊休している貨幣といえども、それ自体は、何らかの形で労働によって生み出された価値にはかならず、外部から付け加えられたものではない。けれども、それらがそのままに存在しているだけでは、「化石化」・「蛹化」した、価値増殖にとっての「死重」としての貨幣であるにすぎない。これらを信用機構の中で動員し、何らかの形で再生産過程に積極的に投入して利用することは、それ自身がすでに一種の「創造的」機能といえなくもない。なぜなら、それは積極的資本投下の追加であれ、間接に流通費の節約や流通時間の短縮を通して準備金の生産資本化や回転の加速化を実現するものであれ、再生産の本源的運動形態とその規模と比較して見れば、すでに飛躍的拡大——とりわけ自己資本当たりの個別的利潤率の上昇——を積極的に誘導する機能と見ることが出来るからである。他方、この場合の現実的再生産過程の側の動向を見れば、すでに競争論次元を通して上向的に具体化している過程として、たんなる年々の相対的に「静態的」な均衡関係——再生産表式の数式的関係に見るような一方の過剰がかならず他方の不足を引き起こすという機械的均衡関係——を枠組みとするのではもはやなく、需給関係として弾力化し、動態化した、いわば螺旋的な需給の均衡化と乖離の過程をなしているといえ

33) この点で、大谷は、テキスト考証と解釈という根本的制約があるとはいえ、ほぼ草稿にしたがって第5章の主題を「〈利子生み資本〉という独自の資本を対象としている〈利子生み資本論〉」(大谷1997, p.136)と規定し、「貨幣資本と再生産資本との関連を現実資本の運動のなかでとらえようとするれば、それは否応なしに、産業循環の諸局面における現実資本の蓄積ないしその停滞と貨幣資本の増減との関連をあきらかにすることにならざるをえない」(同 p.105)とまで強調しながら、恐慌の必然性や産業循環そのものをここで論ずることの可否や、必要性の有無などの重要論点には言及しておらず、「〔両資本の運動の〕関連を明らかにするために必要なかぎり産業循環が取り上げられている」(同)ことを確認するとともに、プラン構想の大幅な再編が向かうべき方向とあわせて「マルクスが残した問題をも読み取って、それを解決する努力」(同 p.131)にまで、もう一步踏み込んでいない。今後期待したい。

る。しかも、部面内でも超過利潤をめぐる競争——市場価値への斉一化とそこからのたえざる乖離との反復的運動——が渦巻いている過程である。恐慌も産業循環諸局面も論理的に前提しえない地点——競争論次元の到達点——から出発した局面での「信用の積極的受け入れ」を想定するならば、それは何よりもまず高利潤率の生産部面に、とりわけ同一部面内で超過利潤を実現している資本群に、向けられる³⁴⁾と見るのが妥当であろう。前提された諸部面間の一応の均衡状況から出発したこの変化は、生産諸手段と労働力への突然の追加需要をまず生みだし、それが諸部面に螺旋的に波及して、市場価格の騰貴から市場利潤率の上昇を伴って、生産拡大を刺激する。こうした波及による多かれ少なかれ全般的な需要増に対応する形の生産拡大に加えて、信用の利用によるさらに積極的な生産拡大も行われる。他方、それらがもたらす供給の増加は、需要の側が変化しない限りでは、たちまち供給過剰に逢着することになるだろうが、全体的な螺旋的拡大傾向のもとでは、事後的な需要増加でたえず埋め合わされて、動的な需給均衡化が実現されて行く可能性をも含んでいると見る事が出来る。ただし、その動態的变化のどこまでが果たして需給の「収斂」=均衡化なのか、どこからが「拡散」=不均衡化（供給過剰とその累積）なのか、また、依然として需要超過なのか、すでに供給超過なのかの境界線は、流通信用の全面的利用を前提し、商業資本の介在を前提すれば、これもまたきわめて見えにくい状況に陥る。供給不足には敏感に市場価格の上昇で反応し、生産を刺激するが、供給過剰は信用による在庫保持や価格維持によって、直ちに価格下落という形では反応しない。また、需要増加が、いわゆる「実需」なのか、騰貴的・思惑的なものなのかは、当事者には判定出来ない。それは、流通過程が信用を利用する在庫形成や価格操作的思惑で維持されている場合には、なおさらのことである。しかし、この場合は、信用需要が増加し、その極限においては、貨幣市場が「逼迫」する現象を伴いうる。この一連の展開コースは、それ自身で限界を画することは困難である。つまり、需要自体もまた変動的である以上、ここから先は「商品過剰」だという、定点を示すことが出来ないからである。とはいえ、信用の持続性や部面間の極度の不均衡の隠蔽などによって、潜在的な商品過剰が調整されることなく持続的に存在し、あるいは累積されて行くことは、否定できない進行方向といわねばならない。

他方、拡大の持続によって、その規模とテンポに応じきれない諸生産部面と、労働力人口との、両面において限界が現れて来る。いずれも、それは市場価格の急騰を通して感知されてくることになる。一方は天然原料部面などを典型例とする供給の限度ないしは隘路の発現である。他方は労働力人口の枯渇に向かう「労働力不足」現象である。しかし、これらは、そのまま極限にいたるのではない。労働力不足に対しては、超過利潤を伴う「省力型」新投資ないし更新投資で対応する方向がある。生産手段等の不足ないし隘路は、基本的には一時的なもの、解消されうるものと見てよいが、上述の同様の理由によって、価格上昇自体は容易に解消し難いものとせねばならない。こうして、複数の論理コースをたどる「資本の過剰」への不可避的な進行と、信用機構に誘導された極限化に逢着することになる。

概略のスケッチにとどまる³⁵⁾が、ここで示したこのような展開は、好況期と事実上重なると

34) 西村達夫が「恐慌の周期 [は] 抽象的には特別剰余価値の生産のうちにその原因をもとめることができる」(西村 1966, p.39)と述べていることに注目しておきたい。

35) 「資本の過剰」論の信用論次元における積極的 positioning と、恐慌の必然性、およびそれに基づく産業循環の、より詳細な具体的展開の叙述は、別稿であらためて行う。さし当りは早坂 1974a を参照。ただし、その中核に位置する「資本の過剰」規定の豊富化に基づいて、恐慌の必然性は、4つの論理コースの進行と相互の「選択的必然性」として展開されるものと、今は考えている。また、重要な関連概念である「信用創造」についても、階層的に再編して恐慌論の一環に位置づけるべきものとして別に論じたい。

はいえ、好況期を前提とした展開ではなく、競争論次元の傾向的運動の到達点である利潤率均等化と需給の均衡化との達成を前提とした、そこからの内在的乖離、攪乱としての拡大運動の、動態的展開であり、ここでの主導権は、明らかに信用機構にあるとよいと思われる。

[18] 信用の現実資本の蓄積過程に対する積極的誘導作用の有無と、その恐慌の必然性の論定への組み込みについては、両論がある。恐慌の必然性は信用抜きに論定され、信用はもっぱら「増幅」・「激化」要因として副次的に作用するにすぎないという見地と、同じく必然性の基礎は与えられているが、恐慌の発現は信用を媒介とするという見地である。信用そのものが現実的蓄積過程の資本主義的に社会化された機構を構成しており、したがって、信用論次元における、全機構的展開が恐慌の必然性を措定すると見る見地はほとんどない。飯田裕康(1971)が、「銀行信用[の]再生産過程[への]積極的[な]関与」(同 p.332)を「蓄積基金の主要な供給源」(同 p.324)に求め、「再生産過程[の]極限まで[の]拡大」(同 p.335)の中に矛盾の拡大と「利子率の高騰」(同 p.340)を通して、「産業資本の過剰」と「貸付資本不足」(同 p.337)が露呈する点に、信用論次元での恐慌の必然性の論定を見ようとしている。この点は高く評価できるが、その論旨は疑問点が多く、なお明快ではない。

中野元(1984)が「必然性というよりもひとつの現実性」(同 p.63)という限定のもとにはあるが、「資本蓄積を加速的に促進するもの」(同 p.64)としての信用を主導因の一つとする現実資本蓄積の誘導を組み込もうとしている点で同意出来るし、大いに注目される。しかし、産業循環を前提した展開であることや、信用論の「新しい信用論」型の構成のゆえに、十分成功しているとはいえない。

また、川波洋一は、貨幣資本と現実資本との動態的關係を「信用創造」+「信用拡張」という2本柱の道具立てに基づく「不均衡の累積」(川波1995, p.95)として解明しようとしている点でユニークであり、創造的展開をめざす意欲的試みとして注目されるし、学ぶところは大きい。しかし、現実資本の側の動向は、景気循環諸局面を所与としているため、事実上恐慌局面を前提とした信用面での隠蔽・引き延ばし・思惑などが「不均衡」や「乖離」として詳述されるにとどまり、総体としての両資本のダイナミックな絡み合いと展開は見られずに終わっている。

西村達夫(1966)は、銀行信用の機能を中心として、「現実資本として機能することができる貨幣資本の追加」(同 p.43)を追跡し、「無担保貸付と有価証券担保貸付は現実資本の再生産の軌道を直接に拡大するように作用する」(同 p.49)ので、「信用の作用を…捨象した場合」(同 p.56)と比較して「再生産の軌道を直接に拡大するのに役立つ」(同)ち、「景気循環に対して能動的な作用をもっている」(同 p.49)と規定する。この見地は、基本的に私見と一致する。ただ、景気循環を前提した局面描写に移行してしまっている点が飛躍と思われる。また、商業信用は「手形割引を導入してみても、…現実資本の再生産過程には積極的作用をもたらさない」(同 p.40)ので「過剰生産の原因ではない」(同 p.48)としているのは疑問である。彼は、そこに「流通資本の節約」だけを見て、新たな「貨幣資本の取得ではない」(同 p.43)からだというのであるが、準備金の束縛を解放して生産資本化をもたらし、回転速度を高めることは、明らかに蓄積の積極的拡大、自己資本当たりの利潤率上昇につながるからである。

Ⅲ.『資本論』第Ⅰ・Ⅱ部における信用論への言及

[19] すでに(本稿 [2] の15で)指摘しておいたことであるが、『資本論』第Ⅰ部は、信用論成

立史の視角から見れば、『資本論』第Ⅲ部草稿の後に書かれたものである点からいって、マルクスのその後の構想の展開を知るための、重要な手がかりとなる資料のひとつという位置づけをもつ。とりわけ、冒頭の第1篇の価値形態論を中心とした大幅な改稿、第7篇の資本蓄積論の新たな登場など、注目すべき体系編成と方法に関わる変化がそこに見られることから、数少ないとはいえ、信用論への関説のもつ含意を読み取っておく必要がある。

また、『資本論』第Ⅱ部の諸草稿は、その原型のままでは大部分が未公刊ではあるが、『資本論』第Ⅱ部として現存するものを通観した範囲内においても、信用論への言及がかなり多いことがわかる。この諸草稿もまた、『資本論』第Ⅲ部草稿はもとより、『資本論』第Ⅰ部公刊後に書かれているものである。したがって、『資本論』第Ⅱ部を、『資本論』草稿の成立過程の中に据えなおして見るならば、それは成立過程の最終段階に位置するものであり、それだけに、それが未完成のノートであればあるほど、マルクスが単に資本流通論と再生産論に限定されることなく、全体系との関わりについて思考と論及を繰り広げた軌跡として、多面的に読み取り、推定をめぐらして見ることは誤りではないであろう。そのような意味で、たとえ断片的な叙述にとどまるとはいえ、『資本論』第Ⅲ部草稿以後のマルクスの思考の軌跡を示唆するものとして、十分注目に値するものだといえよう³⁶⁾。

[20] 『資本論』第Ⅰ部での信用への言及は、支払手段機能と信用制度との関わりについてのものを除けば、次のようなものがある。

ひとつは、資本蓄積論における叙述で、多数の個別資本への社会的総資本の分裂・相互反発と、それへの反作用としての集中、競争戦に関連して、「資本主義的生産の発展につれて、一つのまったく新しい力である信用制度が形成されるのであって、それは当初は蓄積の控えめな助手としてこっそりはいつてきて、社会の表面に大小さまざまな量でちらばっている貨幣手段を目に見えない糸で個別資本家や結合資本家の手に引き入れるのであるが、やがて競争戦での恐ろしい武器になり、そしてついには諸資本の集中のための一つの巨大な社会機構に転化するのである」(MEW23,S.655)。

ここでは、信用機構を蓄積にとっての「一つのまったく新しい力」と見る視角、その基本的機能を、散在する貨幣の集積と現実資本蓄積への追加的源泉の供給としてとらえる認識が、『資本論』第Ⅲ部草稿の地点より明確化されている。これは、すでに([11]で)見た第Ⅲ部第25章相当の箇所での「貨幣力」という表現を、蓄積論と結びつけて、さらに明確化しようとしていると同時に、現実的蓄積過程そのものの中にこの「新しい力」の発生的根拠を求めようとする問題意識をも窺わせる。また、資本蓄積の「控えめな助手」から「競争戦の恐ろしい武器」、「諸資本の集中」機構、というさらなる展開のステップへの洞察は、蓄積のはるかな上向次元における変貌した具体像を的確に展望した上で、『資本論』第Ⅰ部次元のもつ抽象性へ自覚的限定を行うという、体系的方法の明確な意識による裏づけを滲み出させている叙述である。

それと同時、この立体的な信用機構のスケッチが、逆に、『資本論』第Ⅲ部草稿の「貨幣資本と現実資本」の論述にあって未整序の段階にあった信用論の構成——とりわけ「本源的な貨幣資本」の現実的再生産過程に対する「能動的」作用の追究と「利子生み資本」カテゴリーの階層的展開と——に対して、動態的な立体的編成を進めて行こうとする指針を込めたものであるとも読み取れる。

36) 大谷(1997, p.132)も同様の問題意識を示しており、「第2部草稿のなかでどのような問題をどのように解決したかということを正確に把握する必要」を提起している。

「本源的蓄積」の章では、歴史的考察を通してではあれ、「不妊の貨幣に生殖力を与えてそれを資本に転化させる」公信用制度や、ヴェネツィアでの略奪の富がオランダの資本的富の源泉となり、オランダの資本の貸出がイギリスの「本源的蓄積の隠れた源泉」(MEW23,S.783)となるといった国際的な信用制度を例として、やはり、「貨幣力」の具体的追究と、その窮極の本質の解明へと迫っているのを読み取ることが出来る。

フランス語版では、中川スミが指摘するように、「資本蓄積が…多数の個別資本に依って担われる社会的総資本〔社会的資本 le capital social〕の蓄積運動…としてより具体的に考察され」(林1975, p.204) であり、「ドイツ語第2版と比べると…かなり重視され、大幅な補訂、拡充が行なわれ」(同 p.205) てもいる。その力点は、この版で初めて登場した(同)用語でもある「厳密な意味での集中 la centralisation proprement dite」(MEGA² II/7, S.547) の追究に傾いてはいるが、信用論次元において、信用自身が「競争戦の一つの追加的な恐ろしい武器 une arme additionnelle et terrible」(MEGA² II/7, S.547) となるという、信用論次元での競争の特殊化という認識も含めた、信用の役割のいっそうの具体化の方向への透視が読み取れる。この版は、マルクス自身の手による大幅な書き換えによって、競争論・信用論・集中論を含む、より豊かな全体系的な展望のもとに、ひるがえって資本蓄積論を資本の普遍性次元のもつ抽象性にふさわしい形で再定置する、という役割をも果たしたものと見えよう。

[21] 『資本論』第Ⅱ部での信用への言及は、ほぼ次のように整理される。

まず、『資本論』第Ⅲ部草稿とほぼ並行して書かれたとされている『資本論』第Ⅱ部第1稿では、利子・信用論に関わるいくつかの重要な言及がみられる。たとえば、労賃の貯蓄分が「前貸貨幣資本の形態で資本家のもとへ流れ込んで行く」ことを挙げ、「信用制度」がこの運動を「制御」し、「流通費の節約のために…単純化する」(K II m1, p.31; MEGA² II/4.1, S.158)³⁷⁾ と述べている。また、銀行の資本家に対する銀行券の前貸しの形態を、①手形割引、②商品担保貸付、③無担保貸付の3形態に分け、前2者を貨幣への転化の「時間」の先取り、あるいは「流通過程 [の] 短縮」「再生産過程 [の] 加速化」と見るのに対し、後者は、「諸商品の転化形態」の「仮象」ないし「将来の労働の先取りされた貨幣形態」(K II m1, pp.35-36; MEGA² II/4.1, S.161) だと見ている。これらは、労働力購入、賃金支払という資本循環の一側面を論ずる文脈の中での岐論として登場しているに過ぎないが、現実的再生産過程と信用との関わりについての関心と認識の進展を反映しているものといえる。

しかし、そのほかの行論途上の信用についての断片的な指摘——それは上記のほか7箇所(K II m1, p.49, MEGA² II/4.1, S.174; p.77, S.200; p.87, S.207; pp.104-105, S.222; p.181, S.288; p.275, S.360; Ibid) にわたるが——を含めて、十分な体系的展望に裏づけられたものとはなっていない。それは、明らかにこの第1稿が『資本論』第Ⅲ部草稿の第5章に先立って書かれたもので、とりわけ再生産過程論を「資本の特殊性次元」(B)へ、総過程を「資本の個別性次元」(E)へ、そして競争論・信用論を組み込み、株式資本論を合わせてE(1)-E(2)-E(3)という編成として構成して行く体系構想も、十分具体的な姿では成熟していない地点での言及であったことを窺わせる。

それに反して、第2稿から第8稿までの諸草稿から編まれた現行『資本論』第Ⅱ部では、少なくとも21箇所信用への言及が見られる。一々の引用は省くが、第1に、遊休貨幣の源泉として、蓄蔵貨幣 (MEW24,S.89)、蓄積基金 (MEW24,S.123)、償却基金 (MEW24,S.182)、回転・還

37) K II m1 は『資本論』第Ⅱ部草稿の第1高を示す略号で、頁数は中峯ほか訳の大月書店版ページを示す。

流のズレによる貨幣遊休 (MEW24,S.284), 循環形態にある貨幣資本の還流による遊離 (MEW24, S.287, ただしエンゲルスの挿入), 剰余価値 (MEW24,S.322, 494) などが, きわめて具体的に指摘されている。また第2に, 信用の運用形態として, 建築業における半製品段階の家屋を担保とする繰り返しの追加前貸し (MEW24,S.73), 売掛金・預金・手形・有価証券 (MEW24,S.89) などを挙げており, 第3には, 信用の効果や矛盾として, 在庫の必要の減少 (MEW24,S.144), 需給均衡の境界の曖昧化 (MEW24,S.150), 回転の加速化 (MEW24,S.188), 海外貿易などの長期回転期間を物質的基礎とする信用期限の長期化 (MEW24,S.254-255), 剰余価値の〔他人の手中的〕先取りの資本化 (MEW24,S.322), 金生産の節減と生産力増進効果 (MEW24,S.347), などが挙げられている。これらは、『資本論』第Ⅲ部草稿と比較すれば, より具体的かつ明晰な指摘となっており, その点で信用論の構築についての明らかな前進が見られる。

だが, いっそう重要なのは, 信用の構造的・発生的上向論理の出発点への注目と, 信用側からの攪乱作用への注目である。

前者について見ると, 自らは充用出来ない遊休貨幣〔資本〕が他人のもとで資本化されることへの注目 (MEW24,S.323) から, 貨幣の貸付関係の背後にある遊休貨幣の組織化・集積がある (MEW24,S.411) ことの重視, そしてさらに, 「潜勢的資本 *potentielle Kapitale*」の集積による「能動的・自己増殖的資本 *aktives wucherndes Kapital*」への転化 (MEW24,S.489) という新たな表現による規定, 他方における絶対的に不生産的な「死重 *Bleigewicht (dead weight)*」としての (蛹化した) 剰余価値を増殖に利用しようとする欲求から信用制度への促迫 (MEW24,S.494) という要因の抽出, といった叙述が見られる。これらの新たな規定の中に, 『資本論』第Ⅲ部草稿段階から進んだ信用論への認識が反映されている。エンゲルスの指示によれば, そのうち最終稿である第8稿に属するものは能動的・自己増殖資本規定と不生産的遊休貨幣による増殖への欲求の2つである。そこには, 信用論次元からあらためて再生産過程にフィードバックされた形で, その中にある両極——借り手と貸し手——の原初的存在から信用関係を捉える視点と, 遊休貨幣の集積・組織化による利用可能な資本の創出, という, 信用関係の内在的な出発点への模索の跡が見えてくる。

この「能動的貨幣資本」化という規定——「死重」としての遊休貨幣がその諸断片の結合によって利潤を生む資本に転化すること——こそ, 再生産過程内部からの信用関係生成の主軸論理であり, これをもう一步進めれば, 再生産過程内部の「集中的借り手」の手中におけるそれら断片の時間的・空間的・反復的結合による「能動」化と, その結合の促進のために, 「集中的借り手」が利潤の一部を分与することによる遊休貨幣の商品化が, まさに信用関係の構造的・発生的な端緒をなすこと, そして一旦それが成立すると, その拡大・普及とともに, 「利鞘」を追求して自らの利潤源とする媒介者が資本 [= 銀行資本] として分化して登場するにいたること, その銀行資本自体が貨幣市場となること, といった発生的論理が見えて来るはずである。遊休貨幣は, それを自らは資本として運用出来ないという制限性〔量的・期間的〕ゆえに, 利子を求めて媒介者にそれを集中する。それゆえに, 媒介者は再生産過程の全部面を対象として, 利潤率を指標にこの「共同資本」を配分することが出来るようになる。この基礎条件が成立してはじめて, 資本主義的再生産過程の基礎上で, 債務証券の再流通——最終の貸し手による引き受けの基本的な確実性を保証として——が成立し, 商業信用として信用関係の裾野を形づくる。ここまでの, 再生産過程を出発点とする——そして直接には利潤率の傾向的低下に促迫された——信用関係生成の構造的・発生的上向論理が透視されることになる³⁸⁾。これは, 一見ど

38) この論理は, 大谷が提起した「本質的な問題」(大谷 1997, p.64) ——マルクスにとってもまさにそうであった——への私見に基づく一つの解答である。

んなに非現実的に映ろうとも、暗に前期的商人・高利貸資本とそのもとにある貨幣財産の存在を前提した商業信用から出発する、「論理＝歴史」説と流通形態史観の混合物の信用論とは異なる、資本のもとでの内在的信用論次元の指定の筋道ということが出来る。

後者、すなわち信用の側からの再生産過程への積極的攪乱作用という論点については、マルクスは、共産主義社会との比較に基づいて、「社会的理性が事後になってからはじめて発現する」資本主義社会での攪乱が、労働力や生産手段や生活手段の配分を、貨幣市場——したがって信用——の逼迫や緩慢に伴われながら遂行しなければならないことから、たえず生ずるのだという、興味深い指摘 (MEW24,S.316-317) を行っている。そうした枠組みのもとで、彼はさらに、価格上昇、思惑、資本大移動、労働力吸収、労賃上昇、投機、崩落、といった一連の事実展開を説明している。また、労働期間の長い部面を例とする、事業停止等の信用による攪乱作用の例 (MEW24,S.357-358) や、抽象的表現ながら、「金属流通を…最少限度に制限しよう」とする信用制度が「正常な歩調の攪乱の機会も、同じ割合で増加」(MEW24,S.496) させるとの指摘によって、信用の側から再生産過程への積極的誘導と攪乱の作用が展開されることを示唆している。

ここでは、第1には資本の流通運動、第2には「資本の特殊性次元」(B)にまで具体化された、社会的総資本の再生産過程の明確な体系的な位置づけの確立を土俵として、そこから発生する内在的展開の帰結あるいは所産として、後段の信用論の展開に接続するはずの諸契機が、逆に信用論次元からフィードバックされた形で模索されているといえる。それは、何よりも、能動的資本として商品化する貨幣が、資本の運動、再生産の運動の必然的所産としての貨幣の遊休化に基づくものであって、単純商品流通や、そこでのたんなる貨幣の機能と直結するものではなく、いわば全体性の土俵のもとでの社会的総資本の次元的な構造的・発生的上向論理を通して、順次に指定されてくる機構の中で、やはり同様に構造的・発生的に捉えられなければならないことを示唆している。

むすび

[22] これまでの概観を通して、利子・信用論に関するマルクスの壮大な理論的営為が、一方では、次第に明確化してきた体系的な位置づけ——「I. 普遍性」のなかの「3) 個別性」(A (e))としての「資本と利子」と、「III. 個別性」の「(1)信用としての資本」(E)との有機的・過程的統一 (E(2))——という方向性をもちながらも、全体としては下向的アプローチによる分析と内的紐帯の探究の段階にとどまり、最終的完成を後世に委ねたことを跡づけた。その営為は、『資本論』第II部諸草稿の地点まで及んでいた。そこで本稿では、信用論に関する限りで、『資本論』全3部を成立過程のステップに位置づけて吟味の対象とした。

冒頭(本稿 [1])に掲げた4つの課題のうち、ここまでで果たされたのは、ようやく1だけである。しかし、2の信用論内部の編成のあるべき方向をはじめ、3の恐慌・産業循環との関わり、4のさらなる上向的展開についても、いくつかの重要な示唆がえられた。それは、

- ①利子生み資本と信用との叙述の分化を統一すること
- ②そのさい利潤・競争論からの内在的・構造的・発生的上向論理の紐帯を見だし、信用論次元の端緒に定置すること [利潤率の傾向的低下のもとでの個別的利潤率上昇の実現]
- ③そのさい、遊休貨幣の結合による「能動的資本」化の可能性を展開軸とする商品化の必然性と、利子規定の端緒的指定から、普遍化・貨幣市場形成へと進み、媒介資本としての銀

行資本 [=貨幣市場] を指定するという方向性の下向的抽出。貨幣取扱資本に代わる端緒としての位置づけ

- ④その貨幣貸付を前提として、手形流通を相互的利益 [社会的再生産・流通からの個別的隔離、すなわち流通期間の短縮・ゼロ化、準備金の節約、等々] の実現形態として指定すること。商業信用の「論理=歴史」説的設定の排除
- ⑤銀行券発行の、「本源的貨幣資本」貸付に対する第二次的機能としての位置づけ
- ⑥「貨幣資本と現実資本」の関わりを、信用の再生産過程に対する「積極的誘導」を主軸とす資本主義的・社会的蓄積機構の展開と、「資本の過剰」=恐慌の指定にまで接続する可能性
- ⑦恐慌指定を基礎とする産業循環諸局面の指定の可能性
- ⑧「貨幣資本の蓄積」の階層的把握、利子生み資本の多層的展開の可能性を通して、株式資本と諸階級の次元——資本の分化・貨幣資本家層の成立・擬制資本等々を含む——を「原理的歴史性」として上向的に指定する可能性

等々であった。なお、未展開の論点として、中央銀行形成を含む、商業信用・銀行信用の資本主義的に社会化された蓄積機構としての体系的構成の問題、「資本の過剰」・「信用創造」などの、この次元の具体的展開に関わる重要概念の吟味、などが残されている。これらについては、さらに別稿で論及することにしたい。

ここで強調しておきたいことは、次の点である。すなわち、信用の本質は「過程」である。それは「利子生み資本」というカテゴリーを取り扱うだけのものでもなく、信用制度だけを対象とする部分論でもない。つまり、競争が過程であるように、個別的諸資本の対抗が生み出す利潤率をめぐる「抜け駆け」的競争が、結果として利潤率の均等化、市場価値の斉一化、をもたらし、かつそれが絶えず破られて行く超過利潤追求を通して、利潤率の傾向的低下を帰結したように、信用論は、その利潤率の傾向的低下がもっている根底的制限性を超克するための、他人の資本（端緒的には、結合によって「能動化」し、商品化した遊休貨幣）の利用による個別的利潤率上昇への衝動を軸として、恐慌を必然化し、産業循環をこの次元独自の運動過程として指定する。「利子生み資本」は、この「過程」の中で階層的に、順次的に成立して行く特殊資本カテゴリーであり、G…G' 循環の分化・自立化として銀行資本が成立するという点で、「資本の個別性次元」における資本分化の一段の前進でもある。利子はその中で運動する分配カテゴリーであり、これも順次に一般化し、ダイナミックに運動するカテゴリーであって、静止的にとらえられるべきものではない。要は、これらを含む、またこれらを主軸として展開する社会的総資本が、総体として繰り広げる過程をとらえる「全体性場」こそ、信用論次元なのだ、ということである。

(1997.3.31.)

文献一覧

- 遊部久蔵 1964『資本論講座4』青木書店
 荒牧哲郎 1956「銀行信用と恐慌」《社会科学報告》(鹿児島大) 3
 有井行夫 1991『株式会社の正当性と所有理論』青木書店
 飯田裕康 1971『信用論と擬制資本』有斐閣
 飯田裕康 1983-1984「『資本論』第3部第5篇—その成立と現代—」上・下《三田学会雑誌》76-3,6
 飯田裕康 1986「信用論史におけるマルクス—流通論批判と信用論—」《三田学会雑誌》79-2

- 飯田裕康ほか編 1994『現代信用論の基本課題』有斐閣
- 生川栄治 1967『信用制度と資本蓄積』有斐閣
- 生川栄治 1975「恐慌と利子の関係の問題点」《経営研究》(大阪市大) 135
- 伊藤 武 1980「〈新しい〉信用論の虚妄」《金融経済》183
- 伊藤 武 1982『マルクス信用論の解明』法律文化社
- 伊藤 誠 1973『信用と恐慌』東京大学出版会
- 伊藤 誠ほか 1984『利子論の新展開』社会評論社
- 伊藤 誠ほか 1985『恐慌論の新展開』社会評論社
- 岩下有司 1989「産業循環の理論」《経済科学》36-4
- 宇野弘蔵 1953『恐慌論』岩波書店
- 宇野弘蔵 1959『マルクス経済学原理論の研究』岩波書店
- 宇野弘蔵 1962『経済学方法論』東京大学出版会
- 宇野弘蔵編 1968『資本論研究V』築摩書房
- 浦園宜憲 1985「産業循環—その過程における信用の機能を中心に—」(山口ほか編『競争と信用』有斐閣所収)
- 大内 力編 1964『資本論講座7』青木書店
- 大内 力 1976「信用創造の理論」《経済学論集》41-5 (のち大内『信用と銀行資本』東京大学出版会、1978所収)
- 大内秀明 1962「恐慌論をめぐって」上・下《思想》9,12
- 大内秀明 1965「恐慌と利子率」《経済学》26-4
- 大内秀明 1966『景気と恐慌』紀伊国屋書店
- 大内秀明ほか 1976『資本論研究入門』東京大学出版会
- 逢坂 充 1974「諸資本の競争と信用論の展開」《金融経済》149
- 逢坂 充 1984『再生産と競争の理論』梓出版社
- 逢坂 充 1988「資本蓄積論の構成(中)—利子生み資本と資本蓄積(I)—」《経済学研究》(九大) 53-4/5
- 逢坂 充 1989「利子生み資本と資本蓄積(II)—資本蓄積論の構成(続)—」《経済学研究》(九大) 54-4/5
- 大谷禎之介 1981「〈蓄積と拡大再生産〉(『資本論』第2部第21章)の草稿について」上・下《経済志林》49-1,2
- 大谷禎之介 1982『『資本論』第3部第1稿について』《経済志林》50-2
- 大谷禎之介 1983a「〈貨幣取扱資本〉(『資本論』第3部第19章)の草稿について」《経済志林》50-3/4
- 大谷禎之介 1983b,c; 1984「信用と架空資本(『資本論』第3部第25章)の草稿について」上・中・下《経済志林》51-2,3,4
- 大谷禎之介 1985a「資本主義的生産における信用の役割(『資本論』第3部第27章)の草稿について」《経済志林》52-3/4
- 大谷禎之介 1985b『『経済学批判』体系プランと信用論(講座『資本論体系』6有斐閣、所収)
- 大谷禎之介 1988「利子生み資本(『資本論』第3部第21章)の草稿について」《経済志林》56-2
- 大谷禎之介 1989a「〈利潤の分割〉(『資本論』第3部第22章)の草稿について」《経済志林》56-4
- 大谷禎之介 1989b「〈利子と企業者利得〉(『資本論』第3部第23章)の草稿について」《経済志林》57-1
- 大谷禎之介 1989c「〈資本関係の外表面化〉(『資本論』第3部第24章)の草稿について」《経済志林》57-2
- 大谷禎之介 1990「〈貨幣資本の蓄積〉(『資本論』第3部第26章)の草稿について」《経済志林》57-4
- 大谷禎之介 1993「〈流通手段と資本〉(『資本論』第3部第28章)の草稿について」《経済志林》61-3
- 大谷禎之介 1994『『資本論』第3部第1稿のMEGA版について』《経済志林》62-2
- 大谷禎之介 1995「〈銀行資本の構成部分〉(『資本論』第3部第29章)の草稿について」《経済志林》63-1
- 大谷禎之介 1997「〈貨幣資本と現実資本〉(『資本論』第3部第30-32章)の草稿について」《経済志林》64-4
- 小倉利丸 1979「商業資本と信用」(山口ほか編『競争と信用』有斐閣所収)
- 小野朝男 1968「マルクスの〈利子つき資本論〉—『資本論』第3巻第5篇の構成をめぐって—」《経済理論》105
- 小野朝男 1993-1994「信用論の再構築に向けて」正・続《経済理論》253, 261
- 鎌倉孝夫 1964「最好況期における利子率騰貴について」《金融経済》88
- 鎌倉孝夫 1990『信用理論の形成と展開』有斐閣
- 鎌倉孝夫 1992「信用理論の基本問題と再構築」《信用論研究》9

- 川合一郎 1954『資本と信用』有斐閣
川合一郎 1974『管理通貨と金融資本』有斐閣
川合一郎 1976「貨幣・信用論研究 30 年」《経済評論》1976,6 臨
川合一郎 1978『現代信用論』上、有斐閣
川波洋一 1995『貨幣資本と現実資本』有斐閣
佐藤金三郎ほか 1977『資本論を学ぶ V』有斐閣
柴田信也 1965「利子生み資本と信用制度 - 『資本論』第 3 部第 5 篇についての一考察 -」《経済学》27-1
清水正昭 1977「宇野派恐慌論の一検討」《三田学会雑誌》70-4
清水正昭 1978「金流出と利子率騰貴」《三田学会雑誌》71-5
下平尾勲 1978『信用と景気循環』新評論
信用理論研究会 1956『信用理論体系』I-IV 日本評論社
信用理論研究会 1981『信用論研究入門』有斐閣
P・スージー 1967『資本主義発展の理論』都留重人訳、新評論
杉浦克巳 1974,1976「恐慌の基礎理論」正・統、東京大学教養学部《社会科学紀要》No.24,26
関根猪一郎 1995「わが国における『資本論』第 3 部研究」《経済理論学会年報》32
関根猪一郎 1997「新メガ（『資本論』第 3 巻草稿）の研究・第五篇」《経済》1997-4
高木暢哉 1957『再生産と信用』有斐閣
高木暢哉 1959『信用制度と信用学説』日本評論社
高倉泰夫 1989「利子生み資本と拡大再生産」《経営と経済》68-4
高倉泰夫 1990「資本蓄積と信用制度」《経営と経済》69-4
高山 満 1968-76「景気循環と信用」Ⅲ-IX《東京経大会誌》57,60,64,67,71,88,96
高山 満 1985「信用と恐慌」（講座『資本論体系』6 有斐閣、所収）
武井邦夫 1968「恐慌論と純粋資本主義」《金融経済》93
武井邦夫 1972『利子生み資本の理論』時潮社
竹村脩一編 1968『金融経済論』有斐閣
建部正義 1970「信用と恐慌」《商学論叢》11-6
建部正義 1971「貨幣恐慌および信用恐慌について」（『中央大学商学部 60 周年記念論集』3 所収）
玉垣良典 1985『景気循環の機構分析』岩波書店
玉垣良典 1989「恐慌＝景気循環論の未決問題 - 拙著……への諸家の批判に応う -」《専修経済学論集》23-2
玉野井芳郎 1956「景気循環と信用」（信用理論研究会編『講座信用理論体系基礎理論編（上）』所収、日本評論新社）
長 幸男 19『現代金融論』時潮社
西村達夫 1966「現実資本と貨幣資本」《東北学院大学論集》創立 80 周年記念特集
戸原四郎 1972『恐慌論』築摩書房
鳥井綱生 1990「好況期の現実資本と貨幣資本の蓄積」《経済学研究》（九大）55-6
中野 元 1984「恐慌の契機としての信用」《経済学研究》（九大）50-1/2
成畑哲也 1984「恐慌論と信用創造」（伊藤ほか『利子論の新展開』社会評論社所収）
花井益一 1969『貨幣・信用・恐慌の基礎理論』日本評論社
馬場宏二 1978「不況論の問題点」（日高ほか編『マルクス経済学 理論と実証』東京大学出版会所収）
浜内繁義 19「金融パニックの可能性について」《経済科学》36-4
浜野俊一郎 1972「いわゆるプラン問題と利子つき資本・信用」《経済学雑誌》67-2
早坂啓造 1965「恐慌論体系の問題点 - 「資本の過剰」規定を中心として -」《水戸論叢》1
早坂啓造 1967「恐慌論体系の問題点（Ⅱ） - 信用論との関連を中心として（上） -」《水戸論叢》4
早坂啓造 1968「株式資本の方法について」《アルテス・リベラレス》No.4
早坂啓造 1974「資本主義の理論」、菅野・東編『経済学講要』国際企画（株）出版部、改訂 1979『体系経済学』現代史研究所出版局 所収）
早坂啓造 1976「個別的諸資本と競争」《商学論集》45-1
早坂啓造 1983「資本論と価値法則」《アルテス・リベラレス》33
早坂啓造 1996「〈資本蓄積論〉の体系的位置づけについて」《アルテス・リベラレス》59
林 直道 1963「恐慌＝景気循環における信用の役割」（経済理論学会『戦後景気循環と 2 つの経済学』青木書店所収）
日高 普 1966『商業信用と銀行信用』青木書店
日高 普 1968『銀行資本の理論』東京大学出版会

- 深町郁弥 1971『所有と信用－貨幣・信用論の体系－』日本評論社
 深町郁弥 1985「原典解説 序説」ほか〈講座『資本論体系』6 有斐閣、所収〉
 藤川昌弘 1976「信用」(大内秀ほか『資本論研究入門』東京大学出版会所収)
 麓 健一 1953『信用創造理論の研究』東洋経済新報社
 降旗節雄 1969「信用論の構造」《経済学研究》(北大) 18-4
 不破哲三 1996a,b「エンゲルスと『資本論』」(10), (11)《経済》1996-7,8
 松井安信 1978「景気変動と信用」(松井ほか編『信用と外国為替』ミネルヴァ書房所収)
 南 克巳 1959「信用と恐慌」《商経法論叢》10-4
 三宅義夫 1970『マルクス信用論体系』日本評論社
 三宅義夫 1992『『資本論』第3部第5篇の性格』《立教経済学研究》45-3
 村上和光 1980「信用創造の根拠と限度」《経済学》42-3
 村上和光 1991a「商業信用と信用創造－信用創造論の体系化(1)－」《経済学》52-2
 村上和光 1991b「銀行信用と信用創造－信用創造論の体系化(2)－」《経済学》53-2
 村上和光 1992「銀行組織と信用創造－信用創造論の体系化(3)－」《経済学》54-2
 森垣 叔 1956「再生産と信用」《拓殖大論集》12
 森垣 叔 1958「恐慌論体系において〈信用〉はいかに取扱わるべきか」《金融経済》1958,10
 森垣 叔 1964-1965「恐慌と信用」1-4《拓殖大学論集》37-39,43
 安井修二 1989「信用恐慌についての一考察」《香川大学経済論叢》61-4
 八柳良次郎 1982「マルクス〈ロンドン抜粋ノート〉における貨幣・信用論」《年報経済学》44-1
 八柳良次郎 1989「中期マルクスの貨幣・信用論ノート」(服部文男編『マルクス主義の生成と発展』梓出版社所収)
 山口重克ほか 1979『競争と信用』有斐閣
 山口重克 1982『競争と商業資本』岩波書店
 山本孝則 1991『現代信用論の基本問題』日本経済評論社
 吉富 勝 1961「信用と景気循環」(鈴木編『信用論研究』法政大学出版局所収)

Summary

In this paper, the author examines the process of conceptional formation and location of the notion 'interest' and 'credit' in the whole economic system by Karl Marx from his early manuscripts, *Grundrisse*, to the French edition of his *Capital*.

Considering that even *Capital* had not completed its planned theoretical system, the author finds Marx' manuscripts for the 5th part of the 3rd Volume of *Capital* to be a first-step draft, because interest-bearing capital and credit system are described separately yet, although they should be developed on the same dynamic process according to Marx' later changed and enriched plan ; because this part lacks structural-genetic logic of the stratum 'credit system' itself from within the stratum 'concurrency' by means of converting money into a peculiar sort of commodity which can be lent and bears profit ; and because this part has not yet a stratified notion of 'interest-bearing capital' differentiating from the commodity 'money' through the lendable capital to the fictive capital.

The author intends to develop by himself the contents of *Capital* according to Marx' plan of system (universality - speciality - individuality) and to locate those notions onto the 2nd step of its stratum 'individuality.'

Finally, the author shows his prospect that the necessity of economic crisis as well as the business cycle should be developed in the same stratum.